



**平成 28 年度事業報告書  
平成 28 年度決算書**

**事業期間**

**平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日**

**公益財団法人ジョイセフ**

## 目次

目次	1
I 平成 28 年度事業報告書	
事業概要	2-4
1. 海外及び国内における事業	
1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業	5-13
2) 公益目的事業：提言活動事業	13-14
3) 公益目的事業：広報活動事業	14-17
4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業	17-19
5) 公益目的事業：研修事業	19-20
6) 公益目的事業：専門家派遣事業	20-21
7) 公益目的事業：調査研究事業	21-22
2. 理事会及び評議員会の開催	
1) 理事会開催	22-23
2) 評議員会開催	23-24
3. 監査	24
4. 立入検査	24-25
5. 表彰等	25
6. 附属明細書	26-53
II 平成 28 年度決算書	54
1. 貸借対照表	55
2. 正味財産増減計算書	
1) 正味財産増減計算書	56-57
2) 正味財産増減計算書内訳表	58-59
3. 財務諸表に対する注記	60-61
4. 附属明細書	61
5. 財産目録	62

## 平成 28 年度事業概要

平成 28 年度（2016 年度）は、新たな国際的開発の枠組みである「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の開始年にあたった。しかし、ジョイセフにとって財政的に大変厳しい年となった。ジョイセフは日本政府外務省、国際協力機構（JICA:Japan International Cooperation Agency）をはじめとする関係各国諸機関と密な連携協力をとりつつ大幅な予算削減はあったにもかかわらず事業を実施することができた。国際家族計画連盟（IPPF:International Planned Parenthood Federation）、国連人口基金（UNFPA:United Nations Population Fund）など、国際機関や国連機関との協働事業実施機関としての役割も積極的に果たすことができた。寄附金の獲得においては、今までにも増して落ち込んだ。個人支援者、支援団体、支援企業等の理解と協力をいただき「途上国の女性と妊産婦の命と健康を守る」ため、多岐にわたる公益目的事業を予算削減はあったものの計画事業の実施に向けて尽力し、本年度も公益財団法人としての使命と役割を果たすことができたと考える。また長年のジョイセフの国際協力活動が認められ、2016 年 11 月に「第 23 回読売国際協力賞」を受賞した。

### 過度なナショナリズム（国益主義）の台頭とセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRH/R）への影響

平成 28 年（2016 年）6 月に英国の欧州連合（EU）離脱が国民投票で決定され、2017 年 1 月には米国の第 45 代大統領にドナルド・トランプ氏が就任。トランプ大統領は就任早々「メキシコシティ政策（通称、グローバル・ギャグ・ルールと言われ、口封じの世界ルールとも呼ばれる）は、その国で人工妊娠中絶が合法であっても、中絶関連サービス、カウンセリング、照会を行う団体等に対する米国からの資金援助を受けられなくする政策」の大統領令に署名した。米国のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利、以下 SRH/R という）分野の援助資金が激減する事態となり、世界の SRH/R 関係機関への今後の影響が懸念される。また、同時期に英国の保健分野をはじめとした国際 NGO へのコアファンド停止も発表された。2017 年に入つて「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の精神が過度なナショナリズムを基調とする政治的要因によって負の影響を受ける可能性が出てきている。難民・避難民救済や人権保護よりも内向きな国益主義が主流となるのではないかと危ぶまれている。これは、長年、家族計画、母子保健、SRH/R を推進してきたジョイセフの将来展望にとっても厳しい現実に直面することを意味している。

一方、特筆すべきこととして、国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」とその開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）の推進において、日本政府が牽引役としての重要な役割を担っていることが挙げられる。日本政府が引き続き、国連中心主義を貫き、SDGs の枠組みに SRH/R への普遍的アクセスの保障やユニバーサル・ヘルス・カバッレジ（以下、UHC という）を推奨していることを頼みとしたい。日本政府に更なる国際的なリーダーシップの発揮を促すため、ジョイセフは、市民社会の一員として NGO ネットワークと連携し 2016 年は 5 月の G7 サミットや 8 月の第 6 回アフリカ開発会議（TICADVI）などの好機に積極的なアドボカシー活動を行い、それぞれの成果文書に SRH/R の普及を織り込むことができた。

### SDGs 時代を牽引するジョイセフのミッション

2015 年が達成期限であったミレニアム開発目標（MDGs）の指標のひとつであった妊産婦死亡率の目標値について未達成国が多数認められた。2015 年国連機関等から、世界で毎日約 830 人、毎年約 30 万 3000 人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としていると発表されており、国際社会に妊産婦死亡率の削減が「終わらない」課題として突きつけられている。女性・女児の保健や権利が満たされていない。満たされないニーズに対応する国際社会の資金状況は逼迫している。ジョイセフとしてもこの時期だからこそ日本のリーディング NGO として新たな覚悟が求められた年であった。

また、平成 28 年（2016 年）度は、ジョイセフが SDGs 達成に向けて貢献するために国際社会のナショナリズムの潮流と時代の激しい動きを的確にとらえ、高い志をもって、そのミッション（使命）である「ジョイセフは、すべての人びと、とりわけ開発途上国の女性一人ひとりが、自らの意思と選択によって、質の高い SRH/R の情報とサービスを受けることができ、持てる能力を十分に発揮できる社会をつくります」を着実に進める努力を注いだ。本年度、新たにコアバリュー（基本となる

価値）として、「基本的人権の視点」「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」「ライフサイクル・アプローチ」「住民が主体」「SRH/R の普遍的アクセス」「パートナーシップ」そして「持続可能な開発のための 2030 アジェンダへの貢献」を掲げ、ジョイセフの立ち位置をさらに明確に表明した。

## 平成 28 年度事業の結果

### 事業計画の成果

今後予測される SRH/R 分野への国際資金が激減し逼迫する状況に直面して、ジョイセフは役職員一丸となって民間企業からの支援や協力及び多くの個人の寄附金の獲得のための取り組みを行っているが、ジョイセフの財政状況は依然として厳しい。本年度も事業資金を新規の資金源を開拓し確保する一方で、支出内容の見直し抑制を行い適正に管理された事業を推進した。

#### 1) 海外事業の振り返り

日本の ODA、国連・国際機関や欧州委員会（EC）等の委託を受けた開発途上国での SRH/R 分野の技術支援・人材養成事業をアジア・アフリカ諸国で実施した。妊産婦の健康改善、母子栄養改善などをテーマにした研修を委託事業として実施し高い評価を得た。企業・団体・個人からの寄附金増額活動及びそれらを原資にした妊産婦・女性支援事業も推進した。

平成 28 年度に新規事業として受注し実施した案件は以下の通りである。

- 1-1) スーダン「プライマリーヘルスケア (PHC) 拡大支援プロジェクト」（JICA 技術協力・業務委託案件）
- 1-2) ガーナ「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」（JICA 草の根技術協力事業）
- 1-3) ミャンマー「遠隔医療システム XMIX を活用した妊産婦検診の改善に向けた案件化調査」（JICA 中小企業海外展開支援事業-案件化調査）
- 1-4) ミャンマー「ミャンマーにおけるプライマリーヘルスケア拡充に関する基礎情報収集・確認調査」（JICA 技術協力・業務委託案件）

新規事業として受注又は実施できなかった案件は以下の通りである。

- 1-5) ベトナム「感染予防策強化と産婦の快適性向上のためのディスポーザブル分娩キットの普及・実証事業」（大衛株式会社に協力）（JICA 中小企業海外展開支援事業-普及・実証事業）

国際的な広報・アドボカシー活動では、持続可能な開発目標をリードするための提言活動を行った。ジョイセフは日本の NGO をリードし、日本政府への働きかけも引き続き行った。ジョイセフは、国際保健、とりわけ SRH/R に関する取りまとめ役の NGO（参加 NGO30 団体）の牽引役としての活動を行った。

#### 国内事業の振り返り

人口問題、SRH/R、SDGs、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（以下、UHC という）などの分野の広報・アドボカシー活動事業を海外事業と連動させて行った。関連国際会議などにジョイセフ代表を派遣し、アドボカシーや NGO ネットワーク強化を実施した。12月 12 日のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) デーや 3 月 8 日の国際女性デーの関連イベントも行った。国際女性デーの直前の 2017 年 3 月 5 日にはホワイトリボンランを企画実施し、海外及び国内の参加者総勢 1800 人で大きなインパクトをもたらすことができた。新規事業として実施した案件は以下の通りである。

- 2-1) 熊本地震被災女性・母子支援活動
- 2-2) ランドセル作文コンクール

4 月に発生した熊本地震被災地で、公益社団法人日本助産師会、熊本県助産師会、熊本市男女共

同参画センター及び地元の子育て支援団体ネットワークとの連携協力のもと、被災女性・母子支援活動を実施した。また、2004年から続くランドセルをアフガニスタンへ贈る活動に参加した方の想いを募る作文コンクールを実施した。全国からの応募があり、5名の受賞が決定した。

### 3) 財政基盤の強化のための更なる努力

本年度も、ランドセル寄贈事業、再生自転車海外譲与事業、緊急衣料等寄贈事業などの事業の継続発展を図るとともに、ODAによる新規案件の発掘も含めた新規資金源の開拓を積極的に行い、財政基盤の強化にむけた活動を行った。

国内外の連携協力同士やパートナーである保健会館グループ、国連機関・国際機関並びに日本政府、国際協力機構、企業・団体及び多くの有志個人の引き続きのご理解とご協力により本年度も積極的な活動を実施することができた。

## 事業報告

平成 28 年（2016 年）度事業報告書・決算書の作成は公益法人として 6 年目になる。ジョイセフの公益目的事業は以下の通りである。

### 1. 海外及び国内における事業

#### 1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業

##### 1-1) 概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、各国または地域レベルで、国際人口開発会議（ICPD: International Conference on Population and Development）の行動計画及び「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals、以下、SDGs という）達成に貢献するために、女性、妊産婦、若者への裨益を目的とした SRH/R 推進する様々なプロジェクトを実施した。

日本の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 48 年間で 34 力国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、一貫して地域住民のイニシアティブによる取り組みへの支援を重視してきた。行動変容のためのコミュニケーション（BCC: Behavior Change Communication）活動を通して、住民一人ひとりが健康に対する意識を変えて望ましい行動を取るよう促すだけでなく、その行動を支援する社会的環境の整備のため、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化なども行った。

国レベルの開発事業は、アジアではアフガニスタン、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、ネパール、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、スーダン、タンザニアの計 10 力国で実施及び支援を行った。国際家族計画連盟（IPPF）、欧州委員会（EC: European Commission）及び、国際協力機構（JICA）との業務委託と草の根パートナー型による技術協力、JICA の案件を通じた企業との官民連携（PPP:Public Private Partnership）推進、外務省日本 NGO 連携無償資金協力、公益財団法人 JKA の補助事業によるザンビアの人材育成事業協力、ニュー・ベンチャー・ファンド（NVF）など海外及び国内の助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金の開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

これらの活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの役職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験と成果を国際会議などでも発表した。開発プロジェクト一覧別表 1-1、26 ページ参照。国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等一覧別表 1-2、27 ページ参照。

##### 1-2) 目的

開発途上国において、包括的かつ継続的に SRH/R・サービスのアクセスを増やすことにより、住民の中でも特に女性と妊産婦の健康と命を守る。

##### 1-3) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、カンボジア、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、ネパール、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、スーダン、タンザニアの計 10 力国で開発事業を実施した。保健施設や設備・機材の不足、保健医療従事者の不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の不足、居住地から保健施設までの距離が遠く、交通の利便性が非常に限られているなどの悪条件に置かれている人々への支援活動、及び被災地の女性と妊産婦を対象とした緊急活動を積極的に実施した。同時に、情報や知識を得る機会がないために母子保健・家族計画をはじめとする SRH/R・サービスを受けることが難しい状況に置かれた人々への健康教育・啓発活動を行った。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、地域住民のニーズと現状に合った効果的な事業内容にするために、現地の状況を把握・理解するための情報収集を十分に行い、現地の

協力機関と協議を重ねた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携協力し、活動の受益者である女性、妊産婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資等が的確に届くよう十分な配慮をした。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の行動につなげるための教材やツールの開発と制作にあたっても、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘も継続した。

### 1-3-1) 開発事業一覧（国名：50 音順）

#### アジア地域

イー1) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国

イー2) 事業名：継続事業・ナンガハール州母子保健事業（対象人口：34,000人）

イー3) 資金協力：三菱東京 UFJ 銀行及び三菱東京 UFJ 銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金

イー4) 連携機関：アフガン医療連合センター（UMCA:United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州教育省

ロー1) 実施国：カンボジア王国

ロー2) 事業名：継続事業・バッタンバン州包括的ユースプログラム（対象人口：114,000人）

ロー3) 資金協力：支援者寄附金

ロー4) 連携機関等：カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC: Reproductive Health Association of Cambodia）

ハ－1) 実施国：ネパール連邦民主共和国

ハ－2) 事業名：新規事業・ネパールの女の子エンパワーメントプロジェクト（対象人口：5,000人）

ハ－3) 資金協力：資生堂ジャパン株式会社（インテグレート）、ホワイトリボンラン、支援者寄附金

ハ－4) 連携機関：ネパール家族計画協会（FPAN: Family Planning Association of Nepal）

ニ－1) 実施国：バングラデシュ人民共和国

ニ－2) 事業名：継続事業・バングラデシュにおける子どもの虐待防止プロジェクト（対象人口：1055万人）

ニ－3) 資金協力：欧州委員会（EC: European Commission）

ニ－4) 連携機関：バングラデシュ家族計画協会（FPAB: Family Planning Association of Bangladesh）、バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター（BCCP: Bangladesh Centre for Communication Program）、アパレジェヨ・バングラデシュ（AB: Aparajeyo Bangladesh）、バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト（BLAST: Bangladesh Legal Aid and Services Trust）

ホ－1) 実施国：ベトナム社会主義共和国

ホ－2) 事業名：女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト（トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省、クアンビン省、（対象人口 400,000人）

ホ－3) 資金協力：外務省

ホ－4) 連携機関：外務省、ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省人民委員会、フエ省・クアンチ省・クワンビン省保健局、公益社団法人日本助産師会

ヘ－1) 実施国：ベトナム社会主義共和国

ヘ－2) 事業名：分娩時における感染予防対策に関する案件化調査（対象人口：該当せず）

ヘ－3) 資金協力：国際協力機構

ヘ－4) 連携機関：ベトナム保健省母子保健局、国立産婦人科病院、フエ中央病院、ツーズー病院

- ト－1) 実施国：ミャンマー連邦共和国  
ト－2) 事業名：継続事業・農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト（対象人口：166,800人）  
ト－3) 資金協力：国際協力機構  
ト－4) 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局

- チ－1) 実施国：ミャンマー連邦共和国  
チ－2) 事業名：継続事業・開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」（対象人口：9,000人）  
チ－3) 資金協力：国際協力機構  
チ－4) 連携機関：ミャンマー保健省公衆衛生局母子保健課・健康教育課・学校保健課、エヤワディ地域チャウンゴン及びパンタナウ・タウンシップ、バゴー地域ナタリン、オクポ、ジョビンゴ・タウンシップ保健局、ユニ・チャーム株式会社

#### アフリカ地域

- リ－1) 実施国：ガーナ共和国  
リ－2) 事業名：新規事業・ガーナ・地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト（対象人口：85,575人）  
リ－3) 資金協力：国際協力機構  
リ－4) 連携機関：コウ・イースト郡保健局、ガーナ家族計画協会

- ヌ－1) 実施国：ガーナ共和国  
ヌ－2) 事業名：新規事業・ガーナ・診療所水タンク設置プロジェクト（対象人口：8,460人）  
ヌ－3) 資金協力：ホワイトリボンラン 2016  
ヌ－4) 連携機関：ガーナ家族計画協会、コウ・イースト郡保健局

- ル－1) 実施国：ザンビア共和国  
ル－2) 事業名：継続事業・ザンビア・コッパーベルト州妊産婦支援事業（対象人口：110,000人）  
ル－3) 資金協力：公益財団法人テルモ生命科学芸術財団、国際ソロプロチミスト東京-銀座、支援者寄附金  
ル－4) 連携機関：ザンビア家族計画協会、ムポングウェ郡保健局他

- ヲ－1) 実施国：ザンビア共和国  
ヲ－2) 事業名：継続事業・ザンビア国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト（対象人口：250,000人）  
ヲ－3) 資金協力：外務省  
ヲ－4) 連携機関：外務省、ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局、ムポングウェ郡保健局他

- ワ－1) 実施国：スーダン共和国  
ワ－2) 事業名：新規事業：プライマリーヘルスケア (PHC) 拡大支援プロジェクト（対象人口：3,600,000人）  
ワ－3) 資金協力：国際協力機構  
ワ－4) 連携機関：国際協力機構、システム科学コンサルタンツ株式会社、スーダン連邦保健省、ハルツーム州保健省、ゲジラ州保健省、カッサラ州保健省

- カ－1) 実施国：タンザニア連合共和国  
カ－2) 事業名：継続事業・若者へのリプロダクティブ・ヘルス啓発プロジェクト（対象人口：10,000人）  
カ－3) 資金協力：支援者寄附金  
カ－4) 連携機関：タンザニア家族計画協会、キシャブ県保健局

### 1-3-2) ODA連携事業

ミャンマーでは、JICA 草の根技術協力プロジェクト及びユニ・チャーム株式会社との連携による JICA 民間技術普及促進事業の月経教育活動を継続した。外務省日本 NGO 連携無償資金協力による案件は、平成 26 年（2014 年）12 月 3 日に開始したザンビアの事業と、平成 27 年（2015 年）3 月 15 日にベトナムで開始した事業を継続した。さらにベトナムでは、大衛株式会社に協力して、国際協力機構の支援による案件化調査を継続した。アフリカ地域では、ガーナで、平成 29 年（2017 年）1 月から 4 年間の JICA 草の根技術事業を開始した。ジョイセフにとって新規国となるスーダンでは、システム科学コンサルタンツ株式会社との共同企業体の結成により、JICA 委託による事業を平成 28 年（2016 年）5 月に開始した。

#### アジア地域

##### ① ミャンマー連邦共和国農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト（継続事業）

本事業は、平成 26 年 2 月から本年（平成 28 年）9 月までの期間に、エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップを対象に、妊産婦が必要な情報とサービスを適切なタイミングで受けられるようになることを目指し、保健サービスと地域住民を繋ぐ体制づくりに地域ぐるみで取り組んだ。その結果、事業開始時に掲げた 4 つの保健サービス利用率の 10%以上の増加をすべての項目で達成し、ミャンマー保健省及び JICA から高い評価を得て事業を完了することが出来た。4 つの保健サービスは、1) 産前健診、2) 専門技能者の介助による出産、3) 妊婦の破傷風予防接種、4) 病院への搬送・照会である。今期の活動は、前年度に引き続き、地域参加型保健活動の推進支援や技能研修等を継続しつつ、保健省と共に本事業の達成事項、成果、教訓等を取りまとめて、ミャンマー国内の他州/地域の保健局や国際援助機関を対象に、全国的な成果発表を行った。

##### ② ミャンマー連邦共和国月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業（継続事業）

国際協力機構による民間技術普及促進事業（平成 27 年 7 月～平成 29 年 6 月）の下、ユニ・チャーム株式会社を実施パートナーとして、月経教育及び生理用ナプキン試供品の配付により、思春期の女子が自身の身体の変化について肯定的に理解し、月経に際して安心と清潔を保つ方法を身につけ、月経中でも通常通り学業などに取り組める環境の整備に取り組んだ。プロジェクトで開発した地域限定利用版月経教育教材（女生徒用小冊子、月経記録カレンダー、保護者向けリーフレット、指導者用フリップチャート）を活用し、合計 5 タウンシップの中学校 31 校で 5～9 年生（10-16 歳）の女子生徒 6,134 名及びその保護者 4,558 名が参加し月経教育活動を実施した。ジョイセフ、保健省公衆衛生局学校保健課、地域保健局、MYCARE Unicharm 社が合同で活動のモニタリングも行い、月経教育への助言や、教材使用に関する現場からの声を集めた。また、月経教育前後の生徒の知識の定着度や、月経や生理用ナプキンについての態度変容、教材についての意見を集めため、生徒 400 人、保護者 200 人に対するアンケート調査や小規模の聞き取りも行い、得られた情報を反映し、保健省から承認を得た全国普及版月経教育教材が完成した。平成 29 年（2017 年）2 月には、全州・地域の保健局や NGO を対象に、本事業を通じて得られた学びや成果を広く共有した。

##### ③ ベトナム国 女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト（継続事業）

ベトナム社会主義共和国のトゥア・ティエン・フエ省フエ市と、同省、クアンチ省及びクアンビン省の 3 省内合計 15 郡の農村・遠隔地を対象に、外務省 NGO 連携無償資金協力を得て、ベトナム助産師会を現地連携協力機関とし、ベトナム保健省母子保健局、フエ省人民委員会、フエ省・クワンチ省・クワンビン省保健局の協力の下、3 力年（平成 27 年 3 月 15 日～平成 30 年 3 月 14 日）の「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」を継続して実施した。今期は、1 年次に設立した女性健康センターを拠点に、リプロダクティブヘルス・サービスを提供すると同時に、同センターの研修施設で、助産師を指導する指導者研修及び農村・遠隔地の保健施設で働く助産師対象の再研修を実施した。女性健康センターで働く助産師に対しては、乳房ケアやカウンセリング技術の研修を行い、サービスの質の向上を目指した。出張クリニックで訪れた 20 村で、女性たちにリプロダクティブヘルス・サービスや、母子の健康と栄養や家族計画についての健康教育を実施した。

##### ④ ベトナム国 分娩時における感染予防対策に関する案件化調査（継続事業）

国際協力機構中小企業海外展開支援事業の資金により、大衛株式会社の分娩用不織布医療資材が

ベトナムにおける周産期医療の院内感染予防強化に繋がるかを調査する事業（平成 27 年（2015 年）10 月から平成 28 年（2016 年）10 月）を継続した。ジョイセフは外部人材としてチーフ・アドバイザーと業務実施支援の 2 名の配置を通して協力し、今期は南部のツーズー病院、中部のフエ中央病院、北部のハノイ国立産婦人科病院の 3 力所のトップレファラル病院で提案製品の試用調査を行った。医療従事者の多忙時に、感染対策の遵守は難しく、分娩介助における医療従事者の負荷の軽減と手順の簡略化は必須であること、さらには、分娩第 2 期以降、分娩台で産婦の下半身の露出がみられ、提案製品のニーズが確認できた。本調査結果を基に、院内感染予防を徹底させ、分娩サービスの質を改善に寄与できる案件形成を立案し、平成 28 年度（2016 年度）第 2 回 JICA 普及実証事業に申請を行った。

#### アフリカ地域

##### ⑤ ガーナ共和国 地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト（新規事業）

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡において、国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業により、コウ・イースト郡保健局とガーナ家族計画協会（PPAG:Planned Parenthood Association of Ghana）との協力によるプロジェクト（事業期間：平成 29 年 1 月～平成 31 年 12 月）を開始した。本事業は、2 歳未満児とその母親が必要な情報とサービス（産前産後健診・専門技能者による出産・家族計画等）へのアクセス増加を目的として、母子保健推進員（保健ボランティア）の育成による情報の伝達、保健スタッフによるクライアントフレンドリーサービスの提供のための研修、地域と保健施設の連携体制の強化を主な柱としている。平成 28 年度は、事業開始のための、事務所開設のための準備、プロジェクトのスタートアップ会合（JICA ガーナ事務所、ガーナ保健サービス州保健局、コウ・イースト郡保健局、同郡議会 PPAG 等参加）、コミュニティレベルへのオリエンテーション会合（コウ・イースト郡保健局、同郡議会、亜郡保健マネジメントチーム、コミュニティ保健委員会等参加）を実施した。

##### ⑥ ガーナ共和国 診療所水タンク設置プロジェクト（新規事業）

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡、シェウォホーデン診療所及びボンラクセ診療所において、同地域の母子が安全で清潔なサービスを受けるために必要な水を確保するため、それぞれ水タンクを設置した。本事業は、平成 28 年（2016 年）3 月のホワイトリボンランイベント（2015 年度事業）で集められた寄付によって実施した。

##### ⑦ スーダン共和国（新規事業）

システム科学コンサルタンツ株式会社と共同企業体を組み、国際協力機構の技術協力プロジェクトによる「プライマリーヘルスケア（PHC）拡大支援プロジェクト」（平成 28 年 5 月～平成 31 年 6 月）を、新規国スーダンで開始した。ゲジラ州、ハルツーム州、カッサラ州の 3 州を対象に、PHC サービスに関わる人材の能力強化、サービス提供施設の機能強化、コミュニティでの自発的な保健活動の推進、及びこれらを支える保健行政マネジメント能力強化に包括的に取り組む。今年度は、プロジェクトの実施体制を整えるため、スーダン連邦保健省、ゲジラ州保健省及びカッサラ州保健省との準備協議を持った。また、プロジェクト実施前の保健施設・保健人材・村人の健康（特に母子保健）に関する状況を把握し、活動計画に活かすため、10 月～12 月にかけて、ベースライン調査を実施した。

##### ⑧ ザンビア共和国 妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト（継続事業）

ザンビア共和国のコッパーベルト州マサイティ郡及びムポングウェ郡において、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ザンビア家族計画協会（PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia）、保健省マサイティ郡保健局及びムポングウェ郡との協力によるプロジェクト（事業期間：平成 26 年 12 月～平成 29 年 11 月）を継続した。妊産婦が必要とする情報やサービス（産前産後健診・専門技能者による出産・家族計画等）へのアクセスの増加を目的に、保健センター母子保健棟の建設、マタニティハウス（出産待機ハウス）、ユースセンター及び助産師住居をムポングウェ郡カルウェオ地区に建設し、包括的に保健サービスを提供する拠点（ワンストップサービス）を設置した。マサイティ郡 5 地区、ムポングウェ郡 5 地区の計 300 名の母子保健推進員を対象に、効果的な教材を活用したコミュニケーション研修のフォローアップとして再研修やピア・エデュケーター 12 名と SMAG12 名を対象にリーダーシップ研修を行い、月経教育も含めた健康教育活動を強化させた。また、持続発展性に向け郡保健局及びプロジェクト地区運営委員会の代表と「持続性に向けたコミュニティ

「イ連携強化ワークショップ」を開催し、プロジェクト対象 10 地区によるコミュニティ活動計画の策定と共有を行った。

### 1-3-3) 国際機関連携事業

欧州委員会を通じて支援を受けるバングラデシュ国内の NGO と連携して開発コミュニケーション分野のコンサルティング・技術移転を中心とした支援活動を行った。行動変容のためのコミュニケーション (BCC:Behavior Change Communication) の複数情報ルートを通じて共通メッセージを伝達するためのメディア・ツールの制作及び使い方に関する技術支援を行った。

#### アジア地域

##### ① バングラデシュにおける子どもの虐待防止プロジェクト

バングラデシュでは、児童虐待が深刻な社会問題のひとつである。身体的・精神的な暴力、性的な暴力、体罰、児童労働、早婚など、種類は多岐にわたり、家庭・学校・公共の場所・職場で日常的に起きている。人々の無関心や知識がないことも、児童虐待が減らない原因である。ジョイセフは、開発コミュニケーション分野の技術協力を軸に、現地パートナーNGO と国際連携（コンソーシアム）を組む形を取り、プロジェクトを実施した。非営利プログラム用に独自開発したマルチソリューション技術を応用して、多様なコミュニケーション活動を促進するため 8 種類のメディア・ツール制作を行った。ツールは印刷物（ピクチャー・カード、リーフレット）、コミュニケーション展示物（ビルボード、バナー）、演劇物（青空演劇 x5 幕）、映像物（テレビ放映用スポット x5、DVD）と多岐に亘った。今年度はプロジェクトの最終年にあたり、制作された教材の配布や活動のフォローアップ、最終レビュー会議の開催などを行った。

### 1-3-4) 企業・団体等との連携事業

妊娠婦をはじめとする女性の命と健康を守るため、途上国の共同実施団体とのパートナーシップで、日本の企業・団体、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

#### アジア地域

##### ① アフガニスタン・イスラム共和国

アフガン医療連合センター（UMCA）と連携し、ナンガハール州ジャララバード市において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、三菱東京 UFJ 銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と三菱東京 UFJ 銀行の支援金の他、全国電力関連産業労働組合総連合及び公益財団法人ベルマーク教育助成財団からの助成金、及びジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用した。母子保健クリニックでの診療活動や啓発教育活動を通じて、プロジェクト地域の母子保健の向上に努めた。

##### ② カンボジア王国

カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC）と連携し、ジョイセフフレンズなどの支援者からの支援金を活用してバッタンバン州バッタンバン市において包括的ユースプログラムを継続した。ピア・エデュケーターへの思春期保健に関する研修トレーニング及びピア・エデュケーターによる若者への啓発教育活動、また若者向けウェブサイトの開発と活用、RHAC クリニックでの若者が診療を受けやすい環境づくりの取り組みを通して、プロジェクト地域の若者の保健向上に努めた。

##### ③ ネパール連邦民主共和国

ネパール家族計画協会（FPAN）と連携し、若者たちへ啓発活動を行うピア・エデュケーターに、包括的性教育（Comprehensive Sexual Education: CSE）に関する研修を行った。ピア・エデュケーターに対しては、活動の一環として同年代の若者にメーキャップ・レッスンを行うことができるよう、メーキャップの技術研修も行った。こうして育成されたピアたちが、10 代～20 代の若者たちに対し、カトマンズ盆地内の学校やユースセンターで啓発活動を行った。また、平成 27 年（2015 年）の地震で崩壊したバクタプル市内にあるユースセンターの再建は、建設資材の調達や、建設認可を得るために、予想以上に時間を要して遅れが生じているが、コミュニティとの会合において、コミュニティ参加型の建設が行われることが決定された。

#### アフリカ地域

#### ④ ザンビア共和国

コッパーベルト州妊産婦支援事業をザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）と協働で実施している。ムポングウェ郡の若者ピア・エデュケーター20名を公益財団法人テルモ生命科学芸術財団の協力により育成した。また、ムポングウェ郡カルウェオ地区におけるワンストップサービスサイトに水タンクを国際ソロップチミスト東京-銀座の協力のもと設置し、包括的な母子保健サービスと啓発教育活動の強化に努めた。

#### ⑤ タンザニア連合共和国

タンザニア家族計画協会（UMATI）と連携し、シニヤンガ州キシャプ県で若者に適切なリプロダクティブ・ヘルスの知識を伝えるための啓発活動を行った。望まない妊娠や性感染症の予防、ジェンダーに基づく暴力や違法ドラッグの危険性について啓発活動を学校やユースセンター、村の各地で実施した。

#### 1-4) 成果

##### アジア地域

- ① アフガニスタンでは、ナンガハール州ジャララバード市でのクリニック活動を通して、プロジェクト地域の妊産婦、女性と子ども延べ約2万5300人に母子保健を中心とする保健医療サービスを提供した。延べ約1万9200人の住民に啓発教育活動を実施し地域保健の向上に寄与した。
- ② カンボジアでは、学校内外で活動するピア・エデュケーター41人に研修を行い能力強化に努めるとともに、ピア・エデュケーターが主体となりプロジェクト地域のオ・チャーコミューン及びモデル校において思春期の若者に啓発教育活動を実施した。若者向けウェブサイトを通して情報発信を行うとともに、バッタンバン州を含む全国のカンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC）クリニックによる若者にやさしい診療及びカウンセリングサービスの提供を通じて、RHACプロジェクト地域の若者の保健の向上に寄与した。
- ③ ネパールでは、包括的性教育（CSE）やメーキアップの技術研修を受けた若者ピア・エデュケーターによって、10代～20代の若者たちに対し、カトマンズ盆地内の学校やユースセンターで啓発活動が行われた。ピア・エディケーターの活動は、ネパール家族計画協会（FPAN）との連携により、継続することが期待されている。地震で崩壊したバクタプル市内にあるユースセンターの再建が開始され、完成後はこの地域で活動するピア・エデュケーターの活動拠点となる。
- ④ バングラデシュでは、児童虐待防止を促すためのプロジェクトにおいて、ジョイセフのもつ非営利分野のプログラム用に研究開発した開発コミュニケーション技術を応用し、子どもに直接関与する大人を対象とした児童虐待の啓発コミュニケーション活動を実施した。
- ⑤ ベトナムでは、「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト」を通して、女性健康センターでの、女性の生涯にわたる健康を向上するための包括的リプロダクティブヘルス・サービスの提供を開始した。対象15郡の農村・遠隔地で勤務する助産師研修においては、省・郡レベルの資格を持つ講師20名を対象に指導者研修を実施し、指導技術ならびに専門知識、技術の向上を図った後、この指導者研修の受講者が中心となって講師を担い、計100名に対して5回の助産師研修を実施し、助産師の知識と技術の向上がみられた。遠隔20カ村でのアウトリーチサービスによって、計3,052名の女性に超音波診断、婦人科健診、カウンセリングサービスを届けることができた。健康教育を通して地域での啓発活動を約1300名の女性に対して実施した。プロジェクトの経験に基づいた女性の生涯にわたる健康のための質のよいリプロダクティブヘルス・サービスのガイドとなるハンドブック作成のためワークショップを計2回実施し、質のよい包括的リプロダクティブヘルス・サービス提供モデルの構築と普及のための協議を重ね、ドラフトを作成した。
- ⑥ ベトナムで実施した「分娩時における感染予防対策に関する案件化調査」では、対象病院における提案製品の試用調査を実施し、提案製品のベトナム仕様の設計・構成の考案を行った。試用調査での開発課題の効果及びアンケート結果の分析を行い、業務完了報告書を作成した。次期案件形成のため郡レベルの病院の情報収集及び関係機関との協議を行い、JICA普及実証事業

に申請を行った。

- ⑦ ミャンマーの「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」は本年度9月に2年8か月の事業を完了した。事業目標は、妊産婦が必要な情報とサービスを適切なタイミングで受けられるようになるコミュニティづくりで、事業開始時に、産前健受診率などの妊産婦保健サービスの利用率増加を示す指標を掲げ、地域参加型保健活動の推進、保健ボランティア（母子保健推進員）の育成・強化、助産師の能力強化研修等を実施してきた。事業が終了する本年は、基本のサービスのすべての受診率が当初の目標値（開始前より10%以上増）を上回って増加するという成果を上げた。事業の成果は、支援機関であるJICA及びミャンマー保健省にも高く評価され、次年度からミャンマー国内他地域（バゴー地域）での拡大後継案件の開始が計画されている。
- ⑧ ミャンマー国初の保健省公認の月経教育教材が開発された。アンケート結果からは、98%の女子生徒、85%の保護者が、月経教育活動に関して「大切である」と肯定的に回答している。また、「月経があることを恥ずかしいと思う」と回答した女子生徒の割合が、授業前の65.7%に比べて3カ月後には34.7%に減少するなど、月経に対する否定的な見方が大幅に減少した。3か月後の聞き取りでは、生理用ナプキンの使用や処理方法、月経の記録、衛生、食事等、授業で習った内容を実践していることが把握された。本事業で開発した月経教材及び月経教育活動が、10代前半の女子生徒の月経に関する知識の向上、身体の変化への肯定的な理解の推進、衛生的な生活習慣の習得に貢献することが明らかになった。保健省は、学校保健の強化を優先事項に挙げており、本事業に対し高い評価をしている。また、活動の全国拡大へ強い意欲を示している。その意向を受け、ユニ・チャーム社、MYCARE Unicharm社との協働の下、全国の月経教育の指導者研修や、活動地域拡大支援を計画した。

#### アフリカ地域

- ⑨ ガーナでは、新規事業の事務所開設のための準備を行い、またプロジェクトのスタートアップ会合（JICAガーナ事務所、ガーナ保健サービス（州レベル・郡レベル）、コウ・イースト郡議会、PPAG等）及びコミュニティレベルへのオリエンテーション会合（コウ・イースト郡保健局、同郡議会、亜郡保健マネジメントチーム、コミュニティ保健委員会）を実施することで、事業開始に必要な準備と、事業の目的、活動、成果指標、投入等について関係者の合意を取り付けた。
- ⑩ ザンビアでは、コッパーベルト州マサイティ郡5地区及びムポングウェ郡5地区の母子保健推進員300名及びピア・エデュケーターの再研修や啓発教育教材の制作を行い、各地区の保健センターとの連携のもと、地域の妊産婦とその夫、及び思春期の若者への啓発教育活動を強化することができた。プロジェクト対象10地区の保健施設で出産する割合は、プロジェクト開始時の2014年は37.4%、2015年は35%、2016年は44.3%と增加了。また、プロジェクトの関係者である保健省をはじめ州保健局長、郡保健局長等6名が本邦研修に参加し、日本の母子保健の経験について学び、地域と行政の連携を強化させるための活動計画を策定した。さらに、プロジェクト最終年に向けて、プロジェクト対象地区にて持続性に向けたコミュニティ活動計画を策定した。
- ⑪ スーダンのゲジラ州において、プロジェクト実施前の状況把握、プロジェクト活動計画の作成、及びインパクト評価の指標設定のため、全7種類の質的及び量的調査で構成されるベースライン調査を実施した。その結果、対象地区内の病院・保健施設の現状（施設・機材・人材配置等）、保健医療従事者によるサービスの提供状況、コミュニティの現状（保健委員会の有無、保健ボランティアの人数等、及び女性たちの健康に関する知識レベルなど）、プロジェクト実施に必要な幅広い情報が得られた。この調査結果を受けて、プロジェクトの介入効果を測るためのプロジェクトの指標の選定、各指標の基礎値の確認と目標値の設定、プロジェクト活動計画の見直し等を行っている。
- ⑫ タンザニアのシニヤンガ州キシャブ県では、若者たちの望まない妊娠やHIV/AIDSの感染を防ぐために、育成したピア・エデュケーターたちに再研修を行い、彼らが学校や村々で他の若者た

ちへ啓発活動を行った。さらに、若者たちが楽しみながら性教育を受けることができるよう、啓発イベントも開催した。

## 2) 公益目的事業：提言活動事業

### 2-1) 概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健、家族計画を含む SRH/R などの国際保健の課題を、日本国内だけでなく国際的規模で人々の啓発を図るため、国連機関及び民間国際機関とも連携して活動を行った。グローバルな開発の視点から人口問題を見ると、開発途上国、特にアフリカで急増する人口、人口構造の急激な変化、紛争等による大量の人口移動、経済のグローバル化などが要因となり、脆弱層の更なる貧困化、高齢化、生活環境の悪化などの問題が起きている。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす妊娠婦死亡率や乳幼児死亡率の高さが挙げられる。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの重要な課題に効果的に取り組むための提言活動を実施した。国際・地域会議への参加一覧別表 2-1、30 ページ参照。主な国際会議・国際ワークショップ・イベント開催及び参加一覧別表 2-2、30 ページ参照。主な国連・国際機関専門家受入実績一覧別表 2-3、32 ページ参照。

### 2-2) 目的

- ① 世界の人口問題と SRH/R の分野における国内向けと国際的な広報及び提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。
- ② 国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダーなどに対して世界の人口問題と SRH/R の重要性に関する提言を行い、認識の拡大を図る。
- ③ 保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の保健分野の政府開発援助（ODA）に開発途上国での援助効果を高めるために草の根の視点を反映させるべく提言を行い、国際保健の向上を目指す。

### 2-3) 活動

#### 2-3-1) 海外における提言活動

- ① デンマーク・コペンハーゲンで開催された「Women Deliver」（5月16日～19日）に参加した。
- ② ケニア・ナイロビで開催された「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）」（8月30日～31日）に参加し、サイドイベント開催や提言活動をした。

#### 2-3-2) 国内における提言活動

- ① 東京都で開催された「世界人口開発議員会議（GCPPD 2016）」（4月26日～27日）に参加し、サブセッションを開催、また会議への市民社会の参加を促進した。
- ② 東京都で「世界と日本のユースが語る性、平等、権利」（4月27日）を主催し、日本とナミビアの若者が話し合う機会を設けた。
- ③ 三重県伊勢市・志摩市で開催された「G7伊勢志摩サミット」（5月26日～27日）、それに先立ち四日市市で開催された「市民の伊勢志摩サミット」（5月23日～24日）に参加し、サイドイベントの開催、提言の提出、国内外の NGO との連携、メディアとの連携などを行った。ジョイセフの代表理事が市民社会の全国的プラットフォーム「2016年G7サミット市民社会プラットフォーム」の共同代表として、また、保健分野のワーキンググループ事務局として活動を行った。
- ④ 東京都で IPPF シリア事務局長来日企画「いま、国際協力が最も必要で、最も困難な国、シリア」（11月22日）を開催した。
- ⑤ 東京都で開催された「国際女性会議 WAW! 2016 : World Assembly for Women」（12月13日）に参加し、ジョイセフ代表が分科会「女性の健康を考える－特に性と生殖に関する健康と権利の向上に関連して－」のモダレーターとして、企画からまとめまで一貫して行った。成果文書「WAW! To Do 2016」は国連の正式な成果文書となった。

#### 2-3-3) 通年を通した提言活動

- ① 外務省をはじめとした政府に対する働きかけ

IPPF 本部事務局長来日の際（4月、11月、12月）は、外務省、厚生労働省担当者と面会した。また地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI: Global Issues Initiative/Infectious Diseases Initiative）に関する外務省・NGO懇談会の事務局の運営業務を通して、積極的な政策提言活動を行った。この懇談会には保健分野の国際協力を行う NGO が 30 団体参加した。本年度は計 6 回の懇談会（4月 19 日、6月 23 日、8月 16 日、10月 18 日、12月 22 日、2月 16 日）を開催し、1994 年 3 月の第 1 回目会合以降、合計 131 回を数えた。

## ② 国會議員に対する働きかけ

代表理事は、武見敬三参議院議員を議長とする「グローバルヘルスと人間の安全保障プログラム」の運営委員会に、市民社会の代表として常時参加し、市民社会の声を届けた。また国会議員とジョイセフを支援するオピニオンリーダーによる「女性のエンパワーメントを推進するオピニオンリーダーの交流会」開催した。これは国際女性会議 WAW! の公式サイドイベントにもなった。

## ③ SDGs の国内実施に向けた多分野のステークホルダーへの働きかけ

国内の NPO/NGO のネットワーク「動く→動かす」に参加し、また、同ネットワークが発展的に改組された一般社団法人「SDGs 市民社会ネットワーク」ではジェンダー分野の共同世話人として活動した。対話の場としては、内閣府と外務省のそれぞれ大臣官房審議官とジェンダーに取り組む有識者、市民団体の意見交換の場、コンサルタント会社役員の講義による、企業のジェンダー平等や SDGs への取り組みの情報共有の場を設けた。

## 2-4) 成果

平成 28 年（2016 年）に開催された G7 伊勢志摩サミットでの成果文書、「女性の能力開花のための G7 行動指針」「国際保健のための G7 伊勢志摩ビジョン」には SRH/R の教育、家族計画へのアクセスの格差をなくすこと、UHC (UHC) の促進が明言された。また、TICAD の成果文書「ナイロビ宣言」でも、SRH/R へのアクセスを高めること、UHC の達成の後押しなどが、明言された。国際女性会議 WAW! では、ジョイセフ代表理事が SRH/R の分科会を企画、進行し、提言をまとめ、その提言は国連の正式文書になった。米政府が SRH/R に抑圧的な政策を進める中、一連の活動を通じて、ジョイセフが東京連絡事務所を担う国際家族計画連盟（IPPF）が初めて、外務省の補正予算を獲得でき、紛争国や途上国の女性や少女に寄与した。

## 3) 公益目的事業：広報活動事業

### 3-1) 概要

女性の健康・権利の問題、特に体の成長や性の健康、SRH/R の話題は、主要メディアでは話題になりにくい。特に、開発途上国の問題となると、世界では 1 日に 830 人の女性が妊娠や出産、中絶に係る原因で亡くなっている。そのほとんどが途上国で起きており、また人身売買や早婚、女性に対する暴力など問題は深刻であるにも関わらず、報道の数はほとんどない。ジョイセフは開発途上国の SRH/R に関する情報を、多様なメディアから発信してもらえるようにプレスリリースやウェブサイトのニュース配信で積極的に働きかけた。国際女性デーや、母の日、国際ガールズデーなど、ニュースとして取り上げられやすい記念日のタイミングをみて、ジョイセフのウェブサイトや広報紙などの媒体で関連テーマに沿って発信を行った。また、米国での政権交代で起きた、開発途上国の女性たちの健康に与える深刻な影響を指摘、改善を訴えるなど、国内の人々の関心と意識を国際的な課題にも向けて、開発途上国の妊産婦や女性を守る国際協力活動の重要性に理解を深めることに寄与した。

### 3-2) 目的

- ① 開発途上国の国際保健、特に SRH/R の現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの開発途上国における実践的支援活動を多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。
- ② SRH/R に関する情報発信を通じて、社会的弱者である開発途上国の女性と乳幼児の現状に関心を向け、女性、特に妊産婦と女性の保健の向上を目指す。

- ③ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどとも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

### 3-3) 活動

ジョイセフが開発途上国で取り組む SRH/R 分野（人口問題及び母子保健を含む）に係る情報を海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。ジョイセフが取り組む人口問題、国際人口開発会議の行動計画及び国際保健の目標達成に関わる課題やニュース、問題点を国内及び海外の視点から多面的に分析し検討を加え広報した。熊本地震で被災した妊産婦、女性の現状やニュースを発信した。開発途上国と熊本地震被災地で行うジョイセフの支援活動についても進捗報告を行った。

#### ① 機関紙・ニュースレター等の発行

SRH/R 情報紙「RH+」（アル・エイチ・プラス）を年に 2 回発行した。SRH/R 推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して、関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の著名人等の意見、開発途上国の女性たちの声などを掲載した。SDGs やリプロダクティブ・ヘルスに関するアドボカシー活動の話題を中心に発行し、日本国内の国会議員を含む指導者、政策立案関係者、各界の著名人などに配付した。

①-イ) 第 16 号（7 月）、第 17 号（11 月）

①-ロ) 発行部数 各 1500 部

#### ② 支援者拡大のための機関広報紙「ジョイセフフレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持てるよう工夫して情報発信を行った（年 2 回）。主な記載内容は国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介とジョイセフサポーターへのインタビュー等を実施した。主な配付先は、ジョイセフフレンズ（ジョイセフへの定額寄附者）、その他の寄附・寄贈者、支援企業、来訪者等。

②-イ) 第 25 号（7 月）、第 26 号（11 月）発行

②-ロ) 発行部数 各 3000 部

③ 支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2015」を発行し配付した（2300 部、7 月 1 日発行）

#### ④ ホームページ上の広報・企画・運営

イベントや記念日（国際女性デー、母の日、国際ガールズデー、UHC デー）に合わせた、ニュースページの制作・公開、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を絡めた情報の発信、動画コンテンツの制作・公開、ジョイセフの活動の最新報告を行った。ジョイセフ・チャリティショップでは広報啓発ツールとしてチャリティアイテムを頒布した。

#### ⑤ 広報目的のイベント企画・運営

開発途上国支援と被災者支援との呼びかけを合わせてイベントを主催した。他の企業や団体が主催するイベントにも積極的に協力し、広報活動を行う多くの機会を得た。ジョイセフ主催広報イベント一覧別表 3-1、33 ページ参照。共催・後援イベント一覧別表 3-2、33 ページ参照。

#### ⑥ 広報媒体の制作

各イベントのタイミングに合わせて、ウェブサイトの更新、展示パネル及びチラシ等の制作を行った。

#### ⑦ メディアへの情報発信

新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信の他、協賛企業等のリリースやサイトからの情報によるメディアの取材や対応を行った。

#### ⑧ 各界著名人サポーター、女性オピニオンリーダー、アクティビスト対象の情報発信

ジョイセフを支援する女性の著名人サポーター、オピニオンリーダーなど影響力を持つ人は 84 名から 114 名となった。マーリングリストを活用し情報発信を行った。メンバーは各界（主要メデ

イアのディレクター、専門家、タレント、起業家、編集長）で活発に活躍する女性たちで、海外から著名ゲストを招聘する際や海外出張後などに、メンバー向けの勉強会や交流会を企画・実施した。

#### ⑨ WHITE RIBBON RUN（ホワイトリボンラン）2017

開発途上国の妊産婦の命を守り健康の向上を目指す国際協力活動の持続的発展を図るため、関連団体の後援や支援企業の協賛を受け、国際女性デー（3月8日）直前の週末、3月4日（土）、3月5日（日）に東京有明・お台場をメイン会場とした「WHITE RIBBON RUN（ホワイトリボンラン）2017」を開催した。日本・世界各国からホワイトリボン活動に賛同する著名人やゲストをはじめ1836名が参加した。新聞、ラジオ、オンラインメディアなど多くのメディアで報道され、フジテレビがホワイトリボンでライトアップされるなど、妊産婦死亡を減らすためのホワイトリボンの周知に寄与した。

#### ⑩ 「世界人口白書 2016」日本語版の制作

国連人口基金の「世界人口白書 2016」（テーマ：10歳の少女の今が私たちの未来を決める）の日本語抜粋版（監修：阿藤誠 国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）200部を制作し報道関係者に配付した。

#### ⑪ 「世界人口年鑑 2015」の制作

国際連合の「世界人口年鑑 2015」日本語版（発行：原書房、翻訳監修：高橋重郷）の編集協力を実施した。本書は1948年以来国連が発行する統計資料の第66集で、広く研究機関・教育機関等を中心に活用されている。

#### ⑫ ジョイセフフレンズ（マンスリーサポートシステム）の運営

ジョイセフフレンズとのコミュニケーションを向上させることに努めた。毎月11日の「フレンズの日」にはフレンズ限定のメルマガの発信を実施し、定期的にジョイセフフレンズと集えるようイベントに優先的に招待した。ジョイセフフレンズウェルカムキャンペーンを実施し会員数を増やした。ジョイセフフレンズは年間で入会が38名あり合計272名となった。

#### ⑬ ジョイセフスポットとの連携広報

全国のジョイセフスポットが前年の17カ所から19カ所（東京8、千葉2、静岡2、大阪2、神奈川1、宮城2、福岡1、北海道1）に増えた。ジョイセフの広報物の配付拠点となるほか、チャリティアイテムの頒布、イベントの企画運営など日本全国で東京事務所以外の場所でもジョイセフフレンズの拡大や広報活動のための連携協力を行った。

### 3-4) 成果

広報活動（機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等）を通して、開発途上国や大震災で被災した東北やネパールの女性の現状と、ジョイセフの日常的活動を積極的に伝え、支援者や支援企業への説明責任（アクションタビリティ）を果たすことに注力した。既存の支援企業やジョイセフフレンズなどの継続的支援に結び付けることができた。

2016年度の大きな動きとしては、キャンペーン「I LADY. (Love, Act, Decide Yourself) .」が反響を呼び、大阪府、三重県、福岡県、熊本県の行政が、また私立大学からの要請で共催イベントや講演会・トークショーを実施した。その模様が様々なメディアで報道され、大学生～40代の女性を中心に賛同者や支持者層が増えた。I LADY.の趣旨に賛同しジョイセフとともにキャンペーンを推進する著名人のアクティビストは115名（3月31日現在）になった。またこのキャンペーンに賛同・協賛する支援企業（新規）が年間7社であった。

ホームページのアクセス訪問数は11.1%減少（270,000→240,000）した。ユーザーは10.5%の減少（190,000→170,000）、ページビュー数は20.4%減少（783,000→623,000）した。理由としては、想い出のランドセルギフトキャンペーンのアクセス伸び悩みと、アクセスがあつた緊急支援（ネパール支援）のような動きが今年度はなかつたことが考えられる。ウェブサイトに関するその他の数

字も減少した。そのためアクセスを増やすための施策が必要である。ジョイセフのホームページへのアクセス数推移、検索キーワード、アクセスページ順位は別表 53 ページ参照。

ジョイセフの活動に積極的に関わりたいという企業・団体・個人が増え、ジョイセフを支援先指定するイベントが多く開催された。メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）別表 3-3、33 ページ参照。

#### 4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業

##### 4-1) 概要

寄附金事業の他に再生自転車や救援衣料、ランドセル等の海外寄贈事業、身近にできるボランティア活動を活用した多様な形の国際協力活動が相乗効果を發揮し、途上国の母子保健の向上に寄与した。自治体の協力により日本の放置自転車を再整備した再生自転車の活用により、途上国の農村地域で活動しているコミュニティ・ヘルスワーカーが遠い距離を効率よく移動し、村々の巡回訪問で母子保健や思春期保健の啓発活動を行うことができた。また、リサイクルの衣料（救援衣料）や赤ちゃん肌着・子ども靴の海外寄贈物資は、保健医療施設でのサービスを受ける女性たち、村の集会所での巡回産前健診活動に参加した女性たち、啓発教育活動に参加した子どもたちや地域住民に配付された。その活動を通じ、母子保健や保健衛生に関する意識と知識が向上した。身近にできるボランティア活動は、支援者の拡大に繋がった。市民社会への働きかけ事業一覧は別表 4-1、39 ページ参照。主な国内会議・ワークショップ・イベント開催及び参加一覧別表 4-2、40 ページ参照。

##### 4-2) 目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、人口問題及び母子保健を含む国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 市民社会への多様な働きかけを通じて、個人、地区組織、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内企業や市民などに対して幅広く支援を呼びかけ、母子保健・SRH/R 事業の拡充を図る。

##### 4-3) 活動

###### ① 寄附金と収集ボランティア活動等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプロチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等の回収）活動の支援協力を呼びかけた。

###### ② ランドセル・学用品寄贈

本年度は 16,725 個のランドセル及びノートや鉛筆等の学用品をアフガニスタンの学童に寄贈した。この事業は、ランドセル素材メーカーの株式会社クラレ、株式会社デファクトスタンダード、電機連合、日本郵船株式会社等の多くの企業・団体・個人の協力を得て行った。ランドセル回収の取り組み、検品及び梱包作業等の活動は、支援企業団体の協力を実施し、テレビ、新聞などでも広く報道された。学用品寄贈に関連して、昨年度に引き続きアスクル株式会社の協力を得、手作りノートを作成しランドセルと共に寄贈した。同社社員研修と学用品を寄贈した都内高校において実施した。ランドセル寄贈一覧別表 4-3、46 ページ参照。

###### ③ 再生自転車の海外寄贈

再生自転車海外譲り与自治体連絡会（通称ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の 12 自治体とジョイセフで構成）を通じ、リベリア、トーゴ、アフガニスタン、ザンビア、カンボジアの 5 國 5 団体に 2700 台の再生自転車（組立てネジ類パーツを混載）を寄贈した。寄贈した自転車は、ムコーバの加盟各自治体が撤去し整備され安全性を担保した再生自転車である。途上国の農村地域で村人の保健衛生向上に関わる啓発活動を無償で実施している保健ボランティアの貴重な足として活用されている。また、開発技術を有する日本企業の OB により設立された団体（環境ベテランズファーム）との協力により、自転車のペダルを漕ぐだけで電気が蓄電できる人力発電自転車を開発した。本年もその改良型人力

発電自転車をザンビアに 20 台寄贈した。蓄電された電気が携帯電話の充電や家庭内で使える LED ランプの電源としても大変に有効であり、再生自転車の新たな役割として期待された。事業の推進に必要な資金の一部は、公益財団法人 JKA の競輪による補助金、ムコーバの実施予算及び日本郵船グループの自社航路を活用した社会貢献として海上輸送の無償協力を得た。

再生自転車寄贈一覧別表 4-4、46 ページ参照。

#### ④ 救援衣料及び子ども靴等の海外寄贈

株式会社そごう・西武及び株式会社イトーヨーカ堂との連携による再利用可能な子ども靴の回収や株式会社赤ちゃん本舗との連携で回収した赤ちゃん肌着や株式会社デトアインタークナルの現物寄附による子ども服をザンビアの母子保健事業に活用した。海上輸送やコンテナの経費は、株式会社商船三井の社会貢献活動の一環として、無償協力を得た。子ども靴は、寄生虫感染や怪我から足を守るために、ザンビアの小学校等において児童に配付した。配付時には、寄生虫感染などの疾病予防の大切さを伝えるための健康教育も行い、児童の健康に対する意識の向上に寄与した。また、赤ちゃん肌着と子ども服は、生まれた新生児の命を守るために、保健施設で出産をした産婦に寄贈した。株式会社ファーストリティリング（ユニクロ）との連携協力により、妊産婦及び子どもの健康を守るために、救援衣料（女性用、子ども用、男性用）を、アフガニスタン、シエラレオネに対して寄贈した。寄贈した救援衣料は、母子保健推進員や保健ボランティアが村人に母子保健向上のための知識を伝える健康教育を行う際に配付され、保健医療施設での産前産後健診の受診や施設分娩に対する住民意識の向上に寄与した。救援衣料寄贈一覧別表 4-5、47 ページ参照。子ども靴寄贈一覧別表 4-6、47 ページ参照。

#### ⑤ 熊本地震被災女性・母子支援

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の被災女性・母子を対象に支援活動を行った。熊本震災では 1200 回を超える微震が続いたことにより、多くの妊産婦が出産や育児に不安を抱き、その結果、産後のうつ病になる高いリスクの産婦が通常より 2 倍以上増えたとの報道があった。そのことから高いリスクの産婦を対象に、地元助産師会と被災各自治体との連携による新生児家庭訪問活動を実施し、417 名の産婦の心的ケアを中心に個別相談を行った。また、母子が自宅に閉じこもるケースも多いことから、地元の子育て支援団体のネットワークとの連携協力により、孤立させないための母と子の癒し交流サロン活動を頻繁に開催し、494 名のお母さんの参加を得た。3 月をもって収束した熊本地震被災女性・母子支援活動は、今後の国内災害支援の参考になるよう、受益者たちから多くの声を拾い、報告書を作成した。

#### ⑥ ボランティアの協力

ジョイセフの活動趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられた。全国の支援者からジョイセフに贈られる収集物（使用済み切手、書き損じはがき、外国コインなど）の整理作業はジョイセフの事務所で年間を通じて行われた。ランドセル寄贈事業では、横浜の指定倉庫で多くのボランティアが参加し、ランドセルの検品・梱包作業が行われた。休日・祭日に開催されたイベント等では、学生、社会人などはボランティアとして参加し、来場者にジョイセフのチラシの配付や事業の説明などを行った。イベントや収集ボランティアの整理業務等は、804 名のボランティアの協力を得て、ジョイセフの活動の大きな推進力となった。

ボランティア協力一覧別表 4-7、47 ページ参照。

### 4-4) 成果

開発途上国支援においては、個人や企業・団体からの寄附や収集ボランティアの継続的な支援を得て、プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施することができた。開発途上国向け物資支援では、現地関係機関と密に連携し、現地の要望に基づき再生自転車やランドセル・学用品、救援衣料や子ども靴等を寄贈することで相手国の開発事業に貢献した。

事業の進捗及び成果等は、相手国関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会や相手国担当者・担当部課に定期的報告を求め共有された。必要に応じて協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映した。そして相手国側のオーナーシップも醸成することができ、現地のプロジェクトの持続的発展に貢献した。

熊本地震被災女性・母子支援は、国内外の個人及び企業・団体からの寄附と協力支援を得て実施した。3月末日までの関係団体との連携支援活動を通じ、被災された多くの女性たちは、辛い体験をした経験は自分ひとりではないこと、そして多くのママ友が作れたことや支援活動への参加をへて相談できる相手ができ、自ら笑顔を見せるようになり、社会に一步踏み出そうとする勇気を抱くことができた。

## 5) 公益目的事業：研修事業

### 5-1) 概要

開発途上国では女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るための SRH/R を含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。日本は戦後、母子保健を急速に改善した経験の蓄積があり、開発途上国の同分野の関係者から高く評価されている。そのため、保健分野の人材養成の中でも特に母子保健・SRH/R 分野における、日本の専門家やジョイセフのプロジェクト推進の経験者等による研修で参加者は専門知識等を深め、具体的な手法を習得したことの波及効果は大きかった。また、日本国内における SRH/R の状況にも課題がある。理解向上のため、学校、研究機関、国際保健、市民団体への講師派遣等を行い、ジョイセフの活動を通して日本の状況及び自身の SRH/R への理解を深めた。

### 5-2) 目的

研修事業の目的は、国内外の SRH/R を含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の女性と妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。

### 5-3) 活動

本事業期間中、「妊産婦の健康改善」、「母子栄養改善」のテーマの研修コースを日本国内において企画及び運営し、開発途上国の保健の人材養成を行った。必要に応じて隨時、個別短期研修を実施した。実施した研修の参加者は、アジア、大洋州、中東、アフリカの中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、現場での NGO 関係者であった。

また、SRH/R を含む国際保健分野の人材育成をジョイセフが実施する開発途上国におけるプロジェクト地においても実施した。その分野は「思春期保健」、「母子保健」、「PHC」等である。さらに、国内の人員を対象とした SRH/R への理解向上のため、学校、研究機関、国際保健、市民団体への講師派遣等を行った。

#### 5-3-1) 日本国内で実施した開発途上国の専門要員のための人材養成一研修実施一覧

##### 研修コース企画・運営

イー 1) 研修名：妊産婦の健康改善 (A) ワークショップ (JICA 委託)

イー 2) 研修期間：平成 28 年 (2016 年) 5 月 19 日～6 月 10 日 (23 日間)

イー 3) 対象国：アフガニスタン、ガーナ、ラオス、ミャンマー、ケニア、タジキスタン、フィリピンの政府、NGO の母子保健実施者 14 名

イー 4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

ロー 1) 研修名：ガーナ共和国栄養政策実践のためのマルチセクター アプローチ

ロー 2) 研修期間：平成 28 年 (2016 年) 6 月 6 日～6 月 22 日 (17 日間)

ロー 3) 対象国：ガーナより 11 名

ロー 4) 研修目的：ガーナにおける栄養改善システムの強化。

ハ－ 1) 研修名：ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワントップサービスプロジェクト

ハ－ 2) 研修期間：平成 28 年 (2016 年) 7 月 10 日～7 月 24 日 (15 日間)

ハ－ 3) 対象国：ザンビアより 6 名

ハ－ 4) 研修目的：ザンビアにおける母子保健地域ネットワークシステムの強化。

二－ 1) 研修名：妊産婦の健康改善 (B) ワークショップ (JICA 委託)

二－ 2) 研修期間：平成 28 年 (2016 年) 10 月 20 日～11 月 11 日 (23 日間)

二－ 3) 対象国：リベリア、ジンバブエ、ベトナム、シエラレオネ、パキスタンの政府、NGO の母子保健実施者 12 名

## ニ－4) 研修目的：コミュニティにおける母子保健の継続的なケアの強化

ホ－1) 研修名：母子栄養改善研修（JICA 委託）

ホ－2) 研修期間：平成 28 年（2016 年）11 月 9 日～12 月 20 日（42 日間）

ホ－3) 対象国：ガーナ、ラオス、ナイジェリア、マラウイ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエの  
母子保健、地域保健、栄養改善に関わる中央政府及び地方自治体の行政官 11 名

ホ－4) 研修目的：妊娠期から生後 24 カ月未満の乳幼児期に対する栄養改善の取り組み（国際的行  
動枠組みである SUN : Scaling Up Nutrition）の強化

上記 15 日間以上の研修コースの他、短期間（一日）研修を 11 件（121 名）開催した。対象は開発途上国の政府、民間組織等保健分野事業推進者。テーマは SRH/R 分野（グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健、開発コミュニケーション、栄養改善を含む）。研修実績一覧別表 5－1、48 ページ参照

### 5-3-2) 開発事業における人材養成

SRH/R を含む国際保健分野の人材育成をジョイセフが開発途上国で実施するプロジェクト地において行った。その分野は「思春期保健」、「母子保健」、「母子栄養」、「コミュニケーション」、「プライマリーヘルスケア」が含まれる。

### 5-3-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

関連諸機関、教育機関などの委託を受け、国内の専門要員及び教育機関（中学校、高等学校、大学など）市民 3,845 名を対象に 54 件の講師派遣及び受け入れ研修を行った。講師派遣一覧別表 5-2、49 ページ参照。

### 5-3-4) インターンシップ受け入れ

大学生他計 5 名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

### 5-3-5) 専門家の受け入れ

海外の専門家を受け入れ、SRH/R 分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供及び情報交換を行った。

## 5-4) 成果

ジョイセフは日本国内で国内及び海外の 4,020 名に対して研修事業を実施した。開発途上国の人員を対象として企画・運営した研修は 16 件、175 名が参加した。その内 5 件の中長期集団研修事業には、16 力国より 54 名が参加した。延べ 99 日間の講義、討議、視察研修を経て、参加者は「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「母子栄養改善」について考察し、研修期間の終盤には帰国後に実施する「活動計画（実践計画）」や提案書も作成した。研修終了時に実施した質問票による「研修評価」を集計した結果、参加者が研修コースごとに設定したすべてのカリキュラム構成単位の目標に対して 80% 以上の達成度を示した。記述式による評価シートでは、

「参加型研修を通して、アジア、中東、アフリカ地域からの参加者が直接意見交換を行い、日本の経験値を活用して途上国実態に応じた対応策の作成ができた」、「開発途上国での大きな課題を地域の視点から確認でき、習得した知見で認識を深め、既存事業の課題に対して具体的な企画能力を獲得することができた」、「帰国後、すぐに実施するために活用できる実践的な活動の枠組みを作成することができた」という積極的な意見と評価を得た。参加者全員が、開発途上国政府または国際機関の公的認可を得ている民間団体で働いており、日本人に向けた研修事業においては、3,845 名（54 件）を対象とした。「開発途上国の状況を理解することをきっかけに日本のリプロダクティブ・ヘルスの現状と課題にこれからも関心を寄せる」など、報告書及び評価を得て高い研修成果が上がった。

## 6) 公益目的事業：専門家派遣事業

### 6-1) 概要

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、家族計画及び母子保健を含む SRH/R、行動の変容のための開発コミュニケーション、ヘルス・プロモーショ

ン、地域保健、保健システム強化などの分野において技術指導を通して人材養成を行う。これは、現地のニーズに基づいた相手国政府を含む関係機関等の要請に応じて、専門家を開発途上国に派遣し、政府、国際機関、現地NGO等と連携・協力のもとで行われる。

### 6-2) 目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、専門家を開発途上国に派遣し、政府、国際機関、現地NGO等と連携・協力のもと、必要とされる人材養成を通してプロジェクト及びプログラムの成果の達成と活動の持続発展を図ることを目的とする。

### 6-3) 活動

国際協力機構が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿って専門家人選や、専門家を短期及び中期で派遣し、現地政府や現地NGO機関とともにSRH/R事業推進のための能力強化や技術支援を行った。プロジェクトのモニタリングにおいても専門家を派遣した。国内では、国際協力に关心を持つ教育機関（小中高等学校、大学、研究機関など）や企業、団体からの講義依頼に応え、ジョイセフの役職員を派遣した。

#### 6-3-1) 活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援するSRH/R事業の運営管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、技術指導、人材育成等のために、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、ヘルス・プロモーション、母子栄養改善、行動変容等の分野の専門家を派遣した。

##### イ) 派遣国

アジア地域：カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ネパール等

アフリカ地域：ガーナ、ザンビア、スーダン、タンザニア等

##### ロ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

##### ハ) 国際・地域会議への参加等

### 6-4) 成果

専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や現地NGO職員の技術向上や能力強化に寄与し、プロジェクトの適切な運営や実施の支援を行った。ODA案件への専門家派遣は、長期的な滞在型の派遣により、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援と監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことで、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。SRH/R教材の開発・制作や、有効活用のための技術研修を行い、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。開発コミュニケーションの分野においては高品質な教材制作フォローアップと実施支援を行った。教材制作を行う事業においては現地専門家とも協力し、その技術も活用しながら現地関係者を巻き込んで活動を進め、現地の政府、及びNGO機関の満足度の高い成果を上げた。

## 7) 公益目的事業：調査研究事業

### 7-1) 概要

人間の安全保障や女性の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言などに寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等のSRH/R分野及び国際保健に関する調査研究事業を行った。日本政府、JICA、国際機関及び国内外の専門機関などが実施する同分野の調査研究活動に参加するとともに、国連経済社会理事会(UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council)登録の特殊諮問資格を有する国際協力NGO、日本政府及び国際協力機構(JICA)への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

### 7-2) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を適切に推進し効果を上げるために、情報・データの収集・分析を行い、結果を活用することを目的とする。また、調査研究の成果は、国内及び海外の広範囲に裨益する。

### 7-3) 活動

ジョイセフの専門性を活かし、調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、公益活動のために有効に共有され活用された。ジョイセフの広報紙やホームページでも適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強会、また、国際機関等が主催する国際会議やワークショップ等においても、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

#### 7-3-1) 実施一覧

① 人口問題協議会（会長：明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長）事務局運営を行った。  
② 国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び JICA への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を提供了。

③ 事業名：ミャンマー国 JICA 中小企業海外展開支援事業の「遠隔医療システム XMIX を活用した妊産婦検診の改善に向けた案件化調査」

期間：平成 28 年（2016 年）10 月 21 日～平成 29 年（2017 年）9 月 15 日

参加者：鈴木良一

対象：ミャンマー マグウェイ地域内の 4 タウンシップ病院、4 ステーション病院、及び配下の複数の農村保健センター（Rural Health Center : RHC）、地域補助保健センター（Sub-Rural Health Center : SRHC）

委託先：有限会社 TRIART（トライアート）

カウンターパート：ミャンマー保健スポーツ省、

内容：有限会社 TRIART（トライアート）は、通信環境が悪い山間部等の病院でも遠隔医療を可能にする通信技術を開発した。すでに日本国内では運用されている技術を活用して、端末を RHC や Sub-RHC とタウンシップ病院並びにステーション病院に設置し、RHC や Sub-RHC の助産師が動画や画像を元にタウンシップ病院等の医師によるリファラルを受けることで、ミャンマーの農村・遠隔地の保健サービス、特に母子保健サービスの改善に寄与することの実行可能性や課題を調査する。ジョイセフは、外部コンサルタントとして調査対象施設で妊産婦健診を中心とした妊産婦の医療環境の現状と課題についての調査を担当した。

④ 事業名：ミャンマー国 JICA 業務委託「ミャンマーにおけるプライマリーヘルスケア拡充に関する基礎情報収集・確認調査」

期間：平成 28 年（2016 年）11 月 28 日～平成 29 年（2017 年）5 月 24 日

参加者：腰原亮子

対象：マグウェイ地域、バゴー地域、エヤワディ地域

委託元：国際協力機構（JICA）

カウンターパート：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局、同医療サービス局

内容：本調査は、グローバルリンクマネージメント株式会社と共同企業体を結成し、JICA の委託事業として、母子保健をはじめとするプライマリーヘルスケア（基礎保健サービス）の拡充を支援するため、現状と課題、他の援助実施機関の支援動向、支援ニーズ等、協力案件形成に必要な各種情報収集を行い、効果的な援助アプローチ、特に想定される援助内容のオプションの妥当性を検討し、具体的な技術協力案件の枠組み及び有償資金協力の方向性の検討を行うことを目的として実施した。ジョイセフは母子保健分野を担当した。

⑤ 人口、SRH/R、家族計画分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。

#### 7-4) 成果

調査研究活動では、ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動にも活かし、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告及び公表を行った。

#### 2. 理事会及び評議員会の開催

理事会及び評議員会を以下の要領にて開催し、議題の承認及び報告事項の了承を得た。

##### 1) 理事会開催

### 1-1) 平成 28 年度第 1 回理事会

開催日時：平成 28 年（2016 年）5 月 9 日（月）14:00～16:00

開催場所：ルーテル市ヶ谷センター会議室（保健会館別館）

#### 承認事項

第 1 号議案：平成 27 年度事業報告書案・決算書案の件

監事報告

第 2 号議案：東北被災者支援活動の終結に伴う平成 27 年度指定正味財産の残余財産を一般正味財産に繰入の件

第 3 号議案：平成 28 年熊本地震被災者支援開始の件

第 4 号議案：平成 28 年度常勤役員報酬額の件

第 5 号議案：平成 27 年度常勤理事業務執行報告の件

第 6 号議案：平成 28 年度 JKA 競輪公益資金補助事業・国際交流の推進活動の件

第 7 号議案：平成 28 年度第 1 回評議員会議案の件

その他

### 1-2) 平成 28 年度第 2 回理事会

開催日時：平成 28 年（2016 年）10 月 27 日（木）14:00～16:00

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 10 階）

#### 承認事項

第 1 号議案：平成 28 年度上半期事業報告・財務諸表案（監事報告、業務執行報告を含む）

第 2 号議案：ジョイセフのビジョン、ミッション、コアバリュー案

第 3 号議案：持続可能な開発目標（SDGs）時代の理事会のあり方について案

その他

#### 8. 報告事項

1) 他勘定振替高に関する報告の件

2) 内閣府立入検査実施（12 月 19 日）の件

### 1-3) 平成 28 年（2016 年）度第 3 回理事会

開催日時：平成 29 年（2017 年）3 月 1 日（水）14:00～17:00

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 10 階）

#### 承認事項

第 1 号議案：平成 29 年度事業計画案・予算案の件

第 2 号議案：次期理事選考委員会設置に伴う選考委員候補者案の件

第 3 号議案：平成 28 年度第 2 回評議員会議案（開催日：3 月 16 日）の件

その他

#### 報告事項

1) 内閣府立入検査の件

2) ジョイセフのミッション、ビジョン、コアバリューの件

3) 平成 29 年度理事会開催日時の件

4) 北谷勝秀評議員の 3 月 31 日付退任の件

#### 2) 評議員会開催

##### 2-1) 平成 28 年（2016 年）度第 1 回評議員会

開催日時：平成 28 年（2017 年）6 月 2 日（木）14:00～16:00

開催場所：保健会館新館地下 1 階多目的ホール

#### 承認事項

第 1 号議案：平成 27 年度事業報告書案・決算書案の件

## 監事報告

第2号議案：平成28年度常勤役員報酬額の件

第3号議案：平成27年度決算に係る当期経常増減額の会計処理の件

その他

### 2-1) 平成28年(2016年)度第2回評議員会

開催日時：平成29年3月16日(木) 14:00～16:20

開催場所：ジョイセフ会議室(保健会館新館10階)

#### 承認事項

第1号議案 次期理事選考委員会設置の件

第2号議案 次期理事選考委員候補者案の件

第3号議案 平成29年度事業計画・予算に係る事業方針の件

その他

#### 報告事項

1) 内閣府立入検査の件

2) 平成29年度事業計画書・予算書の件

3) ジョイセフのビジョン、ミッション、コアバリューの件

4) 平成29年度評議員会開催日程の件

5) 北谷勝秀評議員の3月31日付退任の件

### 3. 監査

#### 3-1) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：平成28年(2016年)4月18日(月)

場所：ジョイセフ

監査人：鈴木康雄公認会計士、樋口教雄税理士

監査内容：平成27年度財務諸表等を監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### 3-2) 監事による監査

監査日：平成28年(2016年)4月20日(水)

場所：ジョイセフ

監査人：柴田昭二監事、中村寿孝監事

監査内容：平成27年度事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### 3-3) 監事による会計監査と業務監査

監査日：平成28年(2016年)10月19日(水)

場所：ジョイセフ

監査人：柴田昭二監事(業務監査) 中村寿孝監事(会計監査)

監査内容：平成27年度中間決算に伴う財務諸表等案及び事業報告修正に関する監査を受けた。

監査の結果、公正妥当であると認められた。

### 4. 内閣府立入検査

内容：平成23年(2011年)9月に公益財団法人移行後5年で、内閣府立入検査を受けた。

実施日：平成28年(2016年)12月19日(月) 10:00～16:30

場所：ジョイセフ会議室(保健会館新館10階)

内閣府検査官：

武田満明：内閣府大臣官房公益法人行政担当室企画官(併) 公益認定等委員会事務局審査監官

今野貴守：内閣府大臣官房公益法人行政担当室主査(併) 公益認定等委員会事務局審査監督官

ジョイセフ側立会者：

石井澄江理事長、鈴木良一常務理事、高橋秀行業務執行理事、勝部まゆみ事務局長、白川弘二

総務・経理課長、樋口教雄顧問税理士

## 5. 表彰等

### 5-1) 受賞

#### 読売国際協力賞

読売新聞社より国際協力、国際貢献に高い功績のある個人、団体に対して贈られる「第 23 回読売国際協力賞」を受賞した。ジョイセフ設立以来 38 年間にわたる開発途上国での母子保健、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（以下、RH/R という）分野の地道な活動、及び 21 世紀に入ってからは「ミレニアム開発目標（MDGs）とそれに続く「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献、市民社会に対するキャンペーンを評価され受賞となった。

受賞日：平成 28 年 11 月 18 日（金）18:00～20:00

場所：帝国ホテル 光の間

授与者：老川祥一 読売新聞グループ本社取締最高顧問より石井澄江理事長が受賞した。

副賞：500 万円

### 5-2) 授与

#### ランドセル作文コンクール

想い出のランドセルギフトの認知普及、とりわけ学校へ広めるために、作文コンクールを企画した。読売教育ネットワーク（企業・教員・学校等が参加）へ参加し、コンクール実施の情報を流すこと、ジョイセフの活動の認知を図った。「ランドセルの想い出」と題し、募集期間は、7 月 18 日（月）～9 月 5 日（月）とし、対象者は、①子どもの部（小学 5 年生～18 歳未満）②おとの部（18 歳以上）とした。応募者は子ども 14 名、大人 13 名だった。そのうち、子どもの部の受賞者は大賞 1 名、優秀賞 1 名、特別賞の 3 名、大人の部は大賞 1 名、優秀賞 1 名の 2 名の受賞者とした。10 月 15 日（土）に写真家の内堀たけし氏及びアフガン医療連合センター事務局長のババカルキル氏の講演会及び作文コンクール授賞式を実施した。

日付：10 月 15 日（土）13:30～15:00

場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 10 階）

以上

#### 4. 附属明細書

別表1－1 開発プロジェクト一覧

プロジェクト実施国/支援国	プロジェクト実施地区名	連携機関	対象人口	主な資金提供元
<b>アジア地域</b>				
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合センター	34,000	JPP*
カンボジア	バッタンバン州	カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会	114,000	JPP*
バングラデシュ	ダッカ市、チッタゴン市、クルナ市	バングラデシュ家族計画協会、バングラデシュ・コミュニケーション・プログラム・センター、アパレジエヨ・バングラデシュ、バングラデシュ法律支援・サービス・トラスト	10,550,000	欧州委員会
ベトナム	トゥア・ティエン・フエ省、クアンチ省及びクアンビン省	ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局、フエ省人民委員会、フエ省・クアンチ省・クワンビン省保健局、日本助産師会	400,000	外務省
ベトナム	国立産婦人科病院（ハイイ市）、フエ中央病院（フエ市）、ツーツー病院（ホーチミン市）	株式会社大衛 ベトナム保健省母子保健局、国立産婦人科病院、フエ中央病院、ツーツー病院	不特定多数	国際協力機構・中小企業海外展開支援事業
ミャンマー	エヤワディ地域チャウンゴン・タウンシップ	ミャンマー保健省公衆衛生局 母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局	167,000	国際協力機構・草の根技術協力事業
ミャンマー	エヤワディ地域チャウンゴン及びパンタナウ・タウンシップ、バゴー地域ナタリン、オクポ、ジョビンゴ・タウンシップ	ユニ・チャーム株式会社 ミャンマー保健省公衆衛生局 母子保健課・健康教育課・学校保健課、エヤワディ地域チャウンゴン及びパンタナウ・タウンシップ、バゴー地域ナタリン、オクポ、ジョビンゴ・タウンシップ保健局	9,000	国際協力機構・民間技術普及促進事業
ネパール	カトマンズ盆地（カトマンズ市、バクタプル市、ラリトプル市）	ネパール家族計画協会(FPAN)	5,000	株式会社資生堂ジャパン（インテグレー）、ホワイトリボンラン、JPP
<b>アフリカ地域</b>				
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ郡及びムボングウェ郡	ザンビア家族計画協会 (PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia)、保健省マサイティ郡保健局及びムボングウェ郡保健局	250,000	外務省、JPP

タンザニア	シニヤンガ州キシャプ県	タンザニア家族計画協会(UMATI)、シニヤンガ州キシャプ県保健局	10,000	JPP
ガーナ	イースタン州コウ・イースト郡	コウ・イースト郡保健局、ガーナ家族計画協会	85,575	国際協力機構JPP
スーダン	ハルツーム州、ゲジラ州、カッサラ州	システム科学コンサルタンツ株式会社、スーダン連邦保健省、ハルツーム州保健省、ゲジラ州保健省、カッサラ州保健省	360,000	国際協力機構

\* JPP: ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム (JOICFP Partnership Program)

別表 1-2 海外派遣一覧

期間	場所	派遣員	内 容
4月1日～6日（1月6日から継続）	ザンビア	船橋周	NGO連携無償資金「妊娠婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第2年次」実施
4月1日～9日（3月20日から継続）	ザンビア	浅村里紗	NGO連携妊娠婦・新生児保健ワンストップ・サービスプロジェクトワークショップ開催実施
4月14日～9月29日	ベトナム	天池なほみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第2年次」実施
5月8日～22日	ミャンマー	腰原亮子	JICA草の根技術事業「農村地域における妊娠婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」活動実施及びJICA評価団受け入れ
5月11日～21日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第2年次」指導者研修の実施他
5月11日～7月9日	ミャンマー	矢口真琴	JICA草の根技術事業「農村地域における妊娠婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」実施及びJICA開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」アンケート実施
5月14日～22日	ベトナム	葛西圭子	日本助産師会専務理事の葛西氏を、NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第2年次」助産師再研修を行う指導者養成のための指導者研修講師として派遣
5月22日～7月5日	ザンビア	船橋周	NGO連携無償資金「妊娠婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第2年次」実施
6月5日～25日	スーダン	腰原亮子	JICA技術協力プロジェクト「プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト」立ち上げ業務
6月26日～7月3日	ミャンマー	浅村里紗	JICA民間技術普及促進事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」のモニタリング、関係機関との協議
7月8日～8月19日	スーダン	吉留桂	JICA「プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト」におけるベースライン調査準備作業

7月14日～ 9月15日	ミャンマー	矢口真琴	JICA 草の根技術事業「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」実施
7月22日～ 8月2日	ネパール	柴千里	若者への SRH 支援モニタリング
7月31日～ 8月12日	ベトナム	勝部まゆみ	JICA 中小企業海外展開支援事業「分娩時における感染予防対策に関する案件化調査」関係機関との協議、普及実証事業案件形成
7月31日～ 8月12日	ベトナム	小林真代	JICA 中小企業海外展開支援事業「分娩時における感染予防対策に関する案件化調査」関係機関との協議、普及実証事業案件形成
7月31日～ 9月16日	エチオピア、ケニア	宮地佳那子	外務省「NGO 海外スタディプログラム」IPPF アフリカ地域事務局/アフリカ連合連絡事務所、IPPF 加盟協会（エチオピア、ケニア）インターン、大使館訪問、TICADVIイベント実施他
8月2日～ 20日	ミャンマー	腰原亮子	JICA 草の根技術事業「農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」事業最終成果共有ワークショップ実施
9月7日～ 10月20日	ザンビア	船橋周	NGO 連携無償資金「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第2年次」実施
9月24日～ 10月8日	スーダン	吉留桂	JICA 技術協力プロジェクト「プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト」ベースライン調査実施
9月24日～ 11月19日	スーダン	腰原亮子	JICA 技術協力プロジェクト「プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト」ベースライン調査実施
9月25日～ 10月13日	ザンビア	山本篤	NGO 連携無償資金「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第2年次」コミュニティ参加型ペインティングワークショップ実施
10月3日～ 12日	ザンビア	石井澄江	NGO 連携無償資金「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第2年次」実施 ワークショップと開所式開催
10月23日～ 11月5日	ミャンマー	吉留桂	国際協力機構開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業「ミャンマー国・月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」において、月経教育用教材全国普及版制作業務
11月10日～ 平成29年 3月18日	ベトナム	天池なほみ	NGO 連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第2年次」実施
11月14日～ 25日	ザンビア	鈴木良一	NGO 連携妊産婦・新生児保健ワンストップ・サービスプロジェクトワークショップ開催実施
11月7日～ 12月8日	ザンビア	船橋周	NGO 連携無償資金「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第2年次」実施
12月11日～ 28日	ミャンマー	腰原亮子	JICA 委託「ミャンマー国プライマリーヘルスケア拡充に関する基礎情報収集調査」第1回現地調査
12月3日～ 17日	スーダン	吉留桂	JICA「プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト」におけるベースライン調査結果とりまとめ及びカッサラ州での情報収集

12月4日～15日	ミャンマー	鈴木良一	JICA 遠隔医療システム案件化調査業務
12月5日～10日	バングラデシュ	吉野篤	欧州委員会（European Commission）支援の「バングラデシュにおける子供の虐待防止プロジェクト」コミュニケーションレビュー会議開催
12月5日～13日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第2年次」助産師再研修実施、関係機関との協議他
平成29年1月9日～15日	カンボジア	柚山訓	バッタンバン州包括的ユースプログラムモニタリング
1月14日～5月11日	ザンビア	後藤久美子	NGO連携無償資金「妊娠婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第3年次」実施
1月15日～25日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第2年次」経験共有ハンドブック案作成ワークショップ開催、保健省母子保健局、大使館等関係機関への報告他
1月24日～3月14日	ガーナ	矢口真琴	JICA草の根技術協力事業「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」実施（2017年4月5日まで出張）
1月24日～4月5日	ガーナ	榎本彰子	JICA草の根技術協力事業「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」実施
1月29日～2月8日	ミャンマー	吉留桂	JICA民間技術普及促進事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」の成果共有会議開催、今後の活動のスケールアップに関する関係機関との協議
1月29日～2月8日	ミャンマー	浅村里紗	JICA民間技術普及促進事業「月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業」の成果共有会議開催、今後の活動のスケールアップに関する関係機関との協議
1月30日～2月25日	ミャンマー	腰原亮子	JICA委託「ミャンマー国プライマリーヘルスケア拡充に関する基礎情報収集調査」第2回現地調査
2月13日～26日	ベトナム	勝部まゆみ	NGO連携無償資金「女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト第2年次」年次会合開催、第2回経験共有ハンドブック案作成ワークショップ開催、第3年次贈与署名式出席他
2月1日～10日	ミャンマー	鈴木良一	JICA遠隔医療システム案件化調査業務
2月1日～15日	ザンビア	船橋周	NGO連携無償資金「妊娠婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト第3年次」実施
3月10日～31日	スーダン	吉留桂	JICA「プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト」業務において、ベースライン調査結果に基づく関係機関との協議及びプロジェクト合同調整委員会開催
3月20日～29日	ミャンマー	鈴木良一	JICA遠隔医療システム案件化調査業務

別表 2-1 国内外の研修・地域会議への参加一覧

期間	場所	派遣員	内容
8月29日～31日	東京都	小林真代	JICA能力強化研修「国際保健規則コア能力強化」
10月3日～5日	岡山県岡山市	鈴木良一	健康日本21全国大会後援参加
10月18日～20日	東京都	浅村里紗	JICA能力強化研修「UHC（UHC）：保健財政とサービスデリバリー」
12月7日～9日	東京都	福田友子	2016年度JICA能力強化研修「ジェンダー主流化」参加
平成29年2月12日～17日	沖縄県	吉留桂	JICA国別研修（スーダン）への同行、活動計画作成支援
2月20日～23日	東京都	船橋周	2016年度JICA能力強化研修「母子手帳を活用した母子継続ケア人材養成コース」参加
2月9日～10日	東京都	小林真代	JICA能力強化研修「JICA中小企業海外展開支援事業に関する基礎講座（東京）」

別表 2-2 主な国際会議・国際ワークショップ・イベント開催及び参加一覧

期日	名称	場所	派遣員	内容
3月31日～4月5日	IPPF 地域執行理事会	ソロモン諸島	石井澄江	IPPF 地域執行理事会に執行理事として参加
4月10日～17日	世界銀行 CSO コンサルテーション会議	米国・ワシントン D.C.	石井澄江	世界銀行 CSO コンサルテーション会議に日本からの CSO 代表として出席
4月26日～27日	G7 伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議	東京都	石井澄江・福田友子・神谷麻美・宮地佳那子	G7 を前に、人口問題、SRH/R について討議する国際会議に参加及び登壇
4月27日	ユース・トークセッション	東京都	石井澄江・福田友子・神谷麻美・宮地佳那子	日本とナミビアの大学生・若者が SRHR について意見交換を主催
5月15日～20日	ウイメン・デリバー（Women Deliver）	デンマーク・コペンハーゲン	石井澄江・福田友子	世界の169カ国から6000人近くを集めた、女性の健康と権利に関する国際会議に参加
5月23日～24日	市民の伊勢志摩サミット	三重県	石井澄江・福田友子・宮地佳那子	G7 を前に、市民社会のイベントに参加し、石井は G7 市民社会プラットフォーム共同代表として、翌年のイタリアの市民社会代表と挨拶
5月25日～27日	G7 伊勢志摩サミット	三重県	石井澄江・福田友子・宮地佳那子	G7 に市民社会の一員として参加、提言を発表及びサイドイベントを開催、国内外マスコミへの活動紹介

8月11日	人口問題と持続可能な開発のための2030アジェンダとの連携における国會議員の役割の向上 - Part II	エチオピア・アディスアベバ	宮地佳那子	TICADを前に、アフリカをはじめとした世界の人口問題やSRH/Rを討議する国際会議に参加
8月23日～31日	TICAD VI	ケニア・ナイロビ	福田友子・宮地佳那子	市民社会の一員として、ワークショップを開催したり、提言を発表したり、現地NGOとの連携を深めるために参加
8月31日	持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) 2016参加報告会	東京都	神谷麻美	2016年7月11日～20日までニューヨークで開催されたHLPFの報告会に参加
9月26日	TICAD VI 市民の報告会	東京都	福田友子・宮地佳那子	初めてアフリカで開催されたTICAD VIサミットを市民社会の立場から振り返るイベントに参加、スタッフとして協力
10月19日	SDGs ジェンダー対話フォーラム	東京都	石井澄江・福田友子・神谷麻美・宮地佳那子	SDGs実施指針の策定に向け、ジェンダー平等(ゴール5)に関し、政府(内閣府・外務省)の審議官と市民社会で対話を開催
10月25日～26日	食料安全保障・栄養に関するG7国際シンポジウム	東京都	浅村里紗・福田友子・宮地佳那子	外務省主催の食糧安全保障・栄養に関する国際シンポジウムに市民社会の代表として参加
11月22日	IPPFシリア勉強会	東京都	石井澄江・福田友子・神谷麻美・宮地佳那子	IPPFシリア事務局長、IPPF本部資金調達チーフ、JICA人間開発部保健第一グループ次長を登壇者にトークイベントを開催
11月23日～25日	第10回母子手帳国際会議	東京都	勝部まゆみ・浅村里紗・福田友子	SDGsの実現に向け母子手帳の役割を再評価し、母子手帳の必要性と重要性を世界に向けて発信
11月24日	女性のエンパワーメントを推進するオピニオンリーダーの交流会	東京都	石井澄江・神谷麻美・宮地佳那子	IPPFシリア事務局長と与野党国議員、オピニオンリーダーの勉強会と意見交換会を開催
12月1日	ODA政策協議会	東京都	神谷麻美	外務省とNGOの国際協力の対話の場であるODA政策協議会に参加、本年度の2回目となり、この回では予算要求についての説明やWAW!の開催案内などを協議
12月9日	自民党「国際協力調査会」SDGsに関する第2回ヒアリング会合	東京都	石井澄江・神谷麻美	自民党議員に対し、SDGs実施指針に関する現状説明が外務省担当官より行われた

12月13日～15日	国際女性会議 WAW!	東京都	石井澄江・福田友子・宮地佳那子・神谷麻美	ハイレベル・ラウンドテーブル「女性の健康」の企画から提言まで一貫して担当、石井は分科会のモデレーターを務めた。
12月18日～19日	SDGsに関するNGO戦略会議合宿	神奈川県	福田友子	SDGs市民社会ネットワークの活動一貫として、今後の市民社会の活動についての戦略会議に参加
平成29年2月15日～17日	IPPF家族計画協会のための、高齢化に関する会議	東京都	石井澄江・鈴木良一・福田友子・宮地佳那子・神谷麻美・小林真代	IPPF加盟団体が高齢化社会において果たす役割について討議するための会議を主催
3月6日～9日	グローバルヘルスにおけるパートナーシップ強化に関する米国日本間対話	米国・ワシントンD.C.	石井澄江	日米の官民の政策専門家及び9政府機関の幹部など、計34名の参加を得て、トランプ・安倍政権下でグローバルヘルスに関わる日米協力を強化しうる政策分野を確認することを目的に対話を実施
3月8日～9日	サステナブル・ブランド国際会議2017東京参加	東京都	柚山訓	企業による国内外の社会課題の解決を目指した様々な取り組みについて、世界の潮流を学び、経験を共有するための国際会議に参加

別表2-3 主な国連・国際機関等の専門家受け入れ実績一覧

期日	氏名	内 容
4月25日～28日	テウォドロス・メレッセ IPPF事務局長 アンジャリ・セン IPPF南アジア地域事務局長 サム・ヌテラモ IPPFアフリカ連合連絡事務所長	世界人口開発国議員会議への参加。ユース・トークセッション「世界と日本のユースが語る性、平等、権利」に登壇 外務省政務官、審議官、担当課課長との個別会合や、武見敬三議員と個別会合を通じたアドボカシー
7月15日	谷口百合 IPPFリソース開拓オフィサー(アジア)	IPPF谷口氏と、参議院選挙やTICAD VIに向けたアドボカシー、及び事業計画について協議
8月4日	韓国ソウル大学医学部医療人文学部長 オクジュー博士及びジュンホ助手	ジョイセフ創設者の故国井長次郎氏の寄生虫予防・家族計画インテグレーションプロジェクトに関する情報交換
11月21日～26日	テウォドロス・メレッセ IPPF事務局長 谷口百合 IPPFリソース開拓オフィサー(アジア) ラマ・ムアキア IPPFシリア事務局長	国際母子手帳会議や、シリア緊急支援に関するセミナーへの登壇、外務省人道支援課との個別会合や、武見敬三議員との個別会合を通じたアドボカシー
12月11日～16日	テウォドロス・メレッセ IPPF事務局長 谷口百合 IPPFリソース開拓オフィサー(アジア)	国際女性会議WAW!2016への登壇。外務省政務官、審議官との個別会合や、あべ俊子議員、逢沢一郎議員、福田康夫元首相との個別会合を通じたアドボカシー

平成 29 年 1月 27 日	国連人口基金 アジア太平洋地域事務所 安川順子所長	トランプ大統領就任後のグローバル・ギャグ・ルールによる国連人口基金の活動への影響について情報交換
2月 14 日	イルマ・メルカム IPPF 事業統括部長 セーラ・オニャンゴ IPPF 事業・技術・ アクセス部長	IPPF 家族計画協会のための高齢化に関する会議への参加

別表 3-1 ジョイセフ主催広報・アドボカシーイベント一覧

イベント・内容（場所）	開催日
1. 第1回 I LADY. アクティビスト勉強会	5月 20 日
2. 第2回 I LADY. Lounge (アクティビスト勉強会)	7月 20 日
3. ザンビアンナイト（活動報告会）	7月 20 日
4. 第3回 I LADY. Lounge (アクティビスト勉強会)	10月 20 日
5. I LADY. アクティビスト懇親会	12月 15 日
6. ホワイトリボンラン 2017 (江東区 お台場)	平成 29 年 3 月 5 日

別表 3-2 共催・後援イベント一覧（企業や団体等の広報活動支援）

主催者	イベント・内容（場所）	開催日・時期
1. 株式会社ロッテ	ロッテガーナチョコエクセルントの裏面にてジョイセフの活動の広報支援	7月～翌3月
2. 株式会社阪急阪神百貨店	JOICFP×うめはんママチャリティーfes. I LADY. TALK 真の女子力診断	4月 24 日
3. 三重県男女共同参画センター	I LADY. in みえ	6月 5 日
4. 一般社団法人ランガール	ランガールナイト 2016 (東京都立潮風公園)	9月 3 日
5. 株式会社 enish	I LADY. Supported by EDIST. CLOSET	10月 10 日

別表 3-3 メディア掲載・放送一覧（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）

No.	媒体名	掲載日	内 容
1	上毛新聞（前橋）	4月 1 日	不用な服、靴、下着 リサイクルでお得 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
2	茨城新聞（水戸）	4月 2 日	服や靴、リサイクル活発 流通やメーカー、サービス化 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
3	北日本新聞（富山）	4月 4 日	不用品上手に役立てて 注目高まる服・靴の下取り そごう・西武がジョイセフに子ども靴

4	山口新聞（下関）	4月4日	不用品リサイクルでお得 服 靴 下着 割引券や切手と交換 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
5	長崎新聞（長崎）	4月4日	服や下着 リサイクル そごう・西武がジョイセフに寄付
6	山陽新聞（岡山）夕刊	4月5日	不用品リサイクルでお得 衣服、靴、下着 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
7	毎日新聞（県版）神奈川版	4月6日	アフガンの子へ寄贈 クラレ 使い終わった8000個
8	室蘭民報（室蘭）	4月7日	服や靴 リサイクルでお得 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
9	常陽新聞（つくば）	4月7日	アフガンにランドセル贈る 県南地区PTA連絡協
10	埼玉新聞（さいたま）	4月7日	リサイクルで節約に 不用の服、靴、下着 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
11	インシュアランス/損保版（東京）	4月7日	JA共済連 衣類など2万点と募金47万円
12	岐阜新聞（岐阜）夕刊	4月7日	お得に不用品リサイクル 衣服や靴、下着 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
13	西日本新聞（福岡）	4月9日	古着や靴 割引券と交換 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
14	大分合同新聞（大分）	4月11日	拡大 得するリサイクル 不用品を割引券や切手と交換
15	高知新聞（高知）夕刊	4月11日	不用品リサイクルいかが? そごう・西武がジョイセフに子ども靴
16	河北新報（仙台）夕刊	4月14日	衣料品リサイクル好評 消費者・企業 互いに利点 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
17	山口新聞（下関）	4月19日	光RC、途上国の女性支援へ NGOに使用済み切手26キロ発送
18	中国新聞SELECT（広島）	4月20日	衣類・靴 下取り→割引券・切手に交換 そごう・西武がジョイセフに子ども靴
19	茨城新聞（水戸）	4月21日	茨城から熊本へ 授乳服送って支援
20	月刊BOSS	4月22日	Life of Lady and Gentleman 早乙女智子理事
21	山形新聞（山形）	4月23日	衣服 靴 下着 不用品お得にリサイクル
22	JJ	4月23日	ヘルシー&女らしいカジュアルで毎日HAPPY「シャツ」で晴れの日が似合う私!
23	中部経済新聞（名古屋）	4月25日	不用品リサイクルでお得 服、靴、下着
24	宮崎日日新聞（宮崎）	4月25日	不用品リサイクル 割引券や切手と交換
25	北國新聞（金沢）夕刊	4月26日	アフガンに送るランドセル募る
26	北國新聞（金沢）	4月27日	アフガンにランドセルを
27	北陸中日新聞（金沢）	4月27日	アフガンの子らへ届け 兼六中 ランドセル集める
28	中日新聞（名古屋）夕刊	4月28日	第33回 ナゴヤ・エキトピアまつり GWに雄たけびを上げる!
29	婦人画報	4月30日	婦人画報 婦人科 今月の養生日記 大葉ナナコさん〔バースコーディネーター 50歳〕
30	毎日新聞（県版）福岡版	5月2日	Tシャツ着て社会貢献 城南区のregatyが製造・販売NPOなどに売り上げ一部寄付
31	河北新報（仙台）夕刊	5月2日	にじいろノート イマドキ男女平等 ラン!ホワイトリボン
32	ソトコト	5月2日	5月・6月の『赤道俱楽部』も、多彩なイベントを開催!
33	AERA	5月23日	共働き希望9割阻む15の壁 夫婦もリスク分散の時代
34	静岡新聞（静岡）	6月1日	母子保健視察の14人が知事訪問 アジア・アフリカ諸国

35	中日新聞（県版）三重版	6月2日	女性の身体大切に 津で5日 仕組み学ぶイベント
36	伊豆新聞（伊東）	6月3日	健康づくりや母子保健 7カ国行政 NGO関係者
37	熱海新聞（熱海）	6月3日	健康づくりや母子保健 7カ国行政 NGO関係者
38	朝日新聞（県版）神奈川版	6月5日	中古ランドセル アフガンの光
39	cafe sweets	6月6日	杉窪章匡の365日分の〇日 第八話 ジョイセフ I LADY. キャンペーン
40	日刊海事通信（東京）	6月10日	海事産業のCSR-社会貢献活動- ランドセルをアフガニスタンに
41	釧路新聞（釧路）	6月14日	未使用切手、プリカ 2万1844枚預託 古切手をジョイセフに寄贈
42	日本食糧新聞（東京）	6月20日	ガーナの視察団来日 5ADAY食育ツアー スーパー主導事例学
43	25ans	6月28日	熊本地震の被災地へ向けて “今、私たちにできること” 支援先リスト
44	シティリビング/仙台	6月30日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
45	シティリビング/東京	7月1日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
46	シティリビング/横浜	7月1日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
47	新聞之新聞（東京）	7月6日	印刷関連産業をPR 豊島関連協定時総会 亀井会長が統括
48	さっぽろシティライフ	7月8日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
49	シティリビング/名古屋	7月8日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
50	シティリビング/福岡	7月8日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
51	シティリビング/大阪・神戸	7月15日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
52	シティリビング/仙台	7月15日	開発途上国の女性を支援する活動資金に役立てられます
53	シティリビング/横浜	7月15日	ネパール女性支援のための第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
54	信濃毎日新聞（長野）	7月16日	ザンビアから視察団 須坂で母子保健学ぶ
55	埼玉新聞（さいたま）	7月22日	ザンビアから感謝続々 西武百貨店グループ 子ども靴下取り 60万足超
56	シティリビング/京都	7月22日	ジョイセフ支援の使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年8月24日（水）
57	シティリビング/東京	7月22日	ジョイセフ支援の使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年8月24日（水）
58	シティリビング/名古屋	7月22日	ジョイセフ支援の使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年8月19日（金）
59	日本印刷新聞（東京）	7月25日	豊島関連協 亀井会長を再選 リサイクルノートジョイセフへ寄贈
60	産経新聞（県版）兵庫版	8月17日	デパートへ行こう 子供靴の下取りで国際支援
61	シティリビング/京都	8月19日	ネパール支援の第35回「シティ OL-AID」 使用済み切手回収をスタート
62	シティリビング/東京	8月19日	ジョイセフ支援の使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2016年8月19日（金）

63	織維ニュース（大阪）	8月29日	チャリティコンサートに特別協賛 児童養護施設の子供ら招待 クラレ
64	日刊海事通信（東京）	9月1日	商船三井、百貨店で海事啓発イベントを開催
65	日刊海事プレス（東京）	9月1日	商船三井 百貨店で海事啓発イベント開催
66	日本海事新聞（東京）	9月1日	商船三井 小学生を対象に海事啓発
67	ヘルスライフビジネス（東京）	9月1日	スポーツ特集 幅広い訴求やターゲットに応じた商品が年々充実
68	日刊CARGO（東京）	9月5日	商船三井 百貨店で海事啓発イベント開催
69	日本医事新報	9月12日	特集 ライフスタイルに合わせた月経困難症・子宮内膜症の診療
70	NHKワールドラジオジャパン	9月13日	日本からアフガニスタンに贈られたランドセル（17ヶ国語で1ヶ月間放送とホームページで紹介）
71	信濃毎日新聞（長野）	9月30日	佐久 ザンピアでの保健活動 報告
72	茨城新聞（水戸）	10月14日	海渡るランドセル
73	毎日新聞（県版）鳥取版	10月20日	不用ランドセル アフガンの子へ
74	日刊海事通信（東京）	10月25日	商船三井、途上国支援に取り組む団体による社内講演会を実施
75	日刊海事プレス（東京）	10月25日	商船三井、途上国支援団体の社内講演会
76	クロワッサン	10月25日	I LADY. キャンペーンとは インタビュー
77	日本海事新聞（東京）	10月26日	商船三井 途上国支援団体招き社内講演会
78	山形新聞（山形）	10月28日	ランドセル 126個アフガンに贈る
79	日刊CARGO（東京）	10月31日	商船三井 途上国支援団体の社内講演会
80	高知新聞（高知）	11月4日	ランドセルをアフガニスタンに
81	読売新聞（東京）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
82	読売新聞（東京）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
83	読売新聞（札幌）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
84	読売新聞（札幌）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
85	読売新聞（高岡）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
86	読売新聞（高岡）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
87	読売新聞（名古屋）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
88	読売新聞（名古屋）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
89	読売新聞（大阪）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
90	読売新聞（大阪）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
91	読売新聞（福岡）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
92	読売新聞（福岡）	11月8日	読売国際協力賞 公益財団法人「ジョイセフ」
93	東愛知新聞（豊橋）	11月8日	家庭 子ども服の査定額を寄付 フリマ運営会社とNGO
94	NHKワールドラジオジャパン	9月13日	日本からアフガニスタンに贈られたランドセル（17ヶ国語で1ヶ月間放送とホームページで紹介）
95	河北新報（仙台）	11月9日	途上国支援に不要子ども服 ウェブフリマ活用
96	The Japan News（東京）	11月9日	JOICFP wins Yomiuri intl cooperation prize
97	愛媛新聞（松山）	11月10日	不要のブランド子ども服 途上国支援に生かす
98	静岡新聞（静岡）夕刊	11月10日	不用子ども服で社会貢献 途上国に査定額寄付
99	神戸新聞（神戸）	11月12日	不要の子ども服で途上国支援
100	東京新聞（東京）夕刊	11月14日	遅れる女性の教育 タンザニア離島ルボ
101	上毛新聞（前橋）	11月15日	フリマ運営会社とNGO 子ども服査定 途上国に寄付
102	The Japan News（東京）	11月15日	JOICEP offers mothers safe pregnancy, birth
103	日本経済新聞（福岡）夕刊	11月15日	あすばる男女共同参画フォーラムで I LADY. キャンペーン
104	島根日日新聞（出雲）	11月18日	不要の子ども服で途上国支援 フリマ運営会社とNGO が査定額を寄付
105	読売新聞（東京）	11月19日	途上国の母子支援表彰
106	読売新聞（札幌）	11月19日	途上国の母子支援表彰

107	読売新聞（高岡）	11月19日	途上国の母子支援表彰
108	読売新聞（名古屋）	11月19日	途上国の母子支援表彰
109	読売新聞（大阪）	11月19日	途上国の母子支援表彰
110	読売新聞（福岡）	11月19日	途上国の母子支援表彰
111	長野日報（諏訪）	11月21日	子ども服で途上国を支援 フリマ運営会社とNGO
112	週刊朝日	11月22日	連載88 ニッポンスッポンポン I LADY. キャンペーン
113	陸奥新報（弘前）	11月24日	不要の子ども服など再活用 途上国の母子支援
114	毎日新聞（県版）福岡版	11月24日	がん検診の大切さ 出産・避妊 「正しい知識を」と福岡女子大生ら
115	教育新聞（東京）	11月24日	眠っているランドセル アフガンの子供に届けよう
116	毎日新聞（東京）	11月26日	シリア母子への支援促進求める NGO事務局長
117	毎日新聞（札幌）	11月26日	シリア母子への支援促進求める NGO事務局長
118	毎日新聞（名古屋）	11月26日	シリア母子への支援促進求める NGO事務局長
119	毎日新聞（大阪）	11月26日	シリア母子への支援促進求める NGO事務局長
120	京都新聞（京都）	11月26日	不要子ども服で途上国支援
121	25ans	11月28日	Charity Report エレ女の社会貢献 ザンビアの人々と共に創るマタニティハウス
122	釧路新聞（釧路）	12月1日	再生自転車 途上国へ 釧路みなとライオンズクラブ
123	シティリビング/東京	12月2日	「シティOL-AID」第35回回収報告&第36回回収告知
124	山口新聞（下関）	12月3日	不要の子ども服で途上国支援
125	神戸新聞（神戸）	12月4日	国際 途上国の少女に教育、健康支援を
126	NHKジャーナル (ラジオ第1放送)	12月5日	日本からアフガニスタンに贈られたランドセル
127	Precious	12月7日	輝きを増すPreciousミューズ7人が、2017年の決意を語ります! 新年は、とびきりの笑顔とともに…
128	中国新聞SELECT（広島）	12月9日	子ども服送り査定額を寄付
129	さっぽろシティライフ	12月9日	第36回「シティOL-AID」使用済み切手回収をスタート
130	シティリビング/大阪・神戸	12月9日	「シティOL-AID」第35回回収報告&第36回回収告知
131	シティリビング/仙台	12月9日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2017年2月17日(金)
132	シティリビング/名古屋	12月9日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは2017年2月15日(水)
133	シティリビング/福岡	12月9日	「シティOL-AID」第35回回収報告&第36回回収告知
134	シティリビング/横浜	12月9日	「シティOL-AID」第35回回収報告&第36回回収告知
135	新聞之新聞（東京）	12月16日	第23回 読売国際協力賞 公益財団法人ジョイセフに贈賞
136	おとなプラス（新潟）	12月18日	残すもの捨てるもの ジョイセフに寄付でリサイクル
137	GINGER	12月23日	GINGERモデルのこと オードリー亜谷香さん ジョイセフホワイトリボンラン
138	シティリビング/京都	12月23日	第36回「シティOL-AID」使用済み切手回収をスタート
139	東京シーサイドストーリー	12月25日	「WHITE RIBBON RUN 2017」ランナーエントリー受付中
140	日刊海事通信（東京）	12月27日	郵船歴史博物館、パネル展「世界とつながって」開催
141	シティリビング/仙台	12月30日	第36回「シティOL-AID」使用済み切手回収をスタート
142	シティリビング/名古屋	12月30日	「シティOL-AID」第35回回収報告&第36回回収告知
143	シティリビング/横浜	12月30日	「シティOL-AID」第35回回収報告&第36回回収告知

144	シティリビング/大阪・神戸	平成 29 年 1月 6 日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは 2 月 15 日 (水)
145	シティリビング/東京	1月 6 日	使用済み切手の回収「OL-AID」締め切りは 2 月 15 日 (水) 必着
146	ベルマーク新聞(東京)	1月 10 日	ジョイセフに読売国際協力賞
147	シティリビング/京都	1月 13 日	「シティ OL-AID」第 35 回回収報告&第 36 回回収告知
148	シティリビング/東京	1月 13 日	第 36 回「シティ OL-AID」回収は 2 月 15 日(水) 必着
149	シティリビング/横浜	1月 13 日	使用済み切手の回収「OL-AID」締め切りは 2 月 15 日 (水) 必着
150	毎日新聞(東京)	1月 22 日	出産が命奪う現状知って 啓発ランナー募集 ホワイ トリボンラン
151	毎日新聞(札幌)	1月 22 日	出産が命奪う現状知って 啓発ランナー募集 ホワイ トリボンラン
152	毎日新聞(名古屋)	1月 22 日	出産が命奪う現状知って 啓発ランナー募集 ホワイ トリボンラン
153	毎日新聞(大阪)	1月 22 日	出産が命奪う現状知って 啓発ランナー募集 ホワイ トリボンラン
154	毎日新聞(北九州)	1月 22 日	出産が命奪う現状知って 啓発ランナー募集 ホワイ トリボンラン
155	北日本新聞(富山)	1月 24 日	発展途上国支援へ 使用済み切手寄付 北陸銀行
156	神奈川新聞(横浜)	1月 25 日	ザンビアに子ども靴を そごう横浜店で贈与式
157	読売新聞(県版) 神奈川 版	1月 25 日	ザンビアのお友達履いて 横浜
158	日本経済新聞(県版) 神 奈川版	1月 25 日	下取り子供靴 途上国支援に
159	Geen	1月 25 日	ワクトピ ホワイトリボンラン in 徳島
160	北羽新報(能代)	1月 26 日	不要の子ども服で途上国支援
161	朝日新聞(県版) 神奈川 版	1月 26 日	下取り子ども靴ザンビアへ そごう横浜店 11 万足以上贈る
162	さっぽろシティライフ	1月 27 日	使用済み切手の回収「OL-AID」、締め切りは 2 月 6 日 (月)
163	シティリビング/京都	1月 27 日	第 36 回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスター ト
164	シティリビング/東京	1月 27 日	締め切りは 2 月 15 日(水) 必着! 第 36 回「シティ OL- AID」使用済み切手回収
165	シティリビング/福岡	1月 27 日	第 36 回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスター ト
166	シティリビング/横浜	1月 27 日	「シティ OL-AID」第 35 回回収報告&第 36 回回収告知
167	朝日新聞(東京)	1月 29 日	「女子力」って? 差別にも褒め言葉にも I LADY. キ ャンペーン
168	朝日新聞(札幌)	1月 29 日	「女子力」って? 差別にも褒め言葉にも I LADY. キ ャンペーン
169	朝日新聞(名古屋)	1月 29 日	「女子力」って? 差別にも褒め言葉にも I LADY. キ ャンペーン
170	朝日新聞(大阪)	1月 29 日	「女子力」って? 差別にも褒め言葉にも I LADY. キ ャンペーン
171	朝日新聞(北九州)	1月 29 日	「女子力」って? 差別にも褒め言葉にも I LADY. キ ャンペーン
172	産経新聞神奈川県版	1月 31 日	ザンビアの子供たちに靴を そごう横浜で贈与式
173	電気新聞(東京)	1月 31 日	電力総連 植林、環境教育を支援
174	熱海新聞(熱海)	2月 4 日	チャリティ地ビール誕生記念でイベント

175	VERY	2月7日	医療品メーカーサラヤの“ラクトフェリン”はジョイセフのホワイトリボンを応援します
176	シティリビング/京都	2月10日	第36回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート
177	シティリビング/名古屋	2月10日	使用済み切手を集めて、途上国の女性を支援
178	シティリビング/福岡	2月10日	第36回「シティ OL-AID」使用済み切手回収をスタート
179	シティリビング/横浜	2月10日	「シティ OL-AID」第35回回収報告&第36回回収告知
180	美 ST	2月17日	医療品メーカーサラヤの“ラクトフェリン”はジョイセフのホワイトリボンを応援します
181	日本経済新聞（東京）	2月19日	日曜に考える 検証 砂上の安心網 教訓を探る（3）明石康会長
182	hb hummingbirds	2月27日	HB Calendar 2017 Mar 03 ホワイトリボンラン
183	日本農業新聞（東京）	2月28日	アフリカ難民にチャリティー募金 共済連 ランドセルも
184	農業協同組合新聞（東京）	2月28日	ニュースファイル 農政・農協・農業界の動き 社会貢献 ランドセルも
185	毎日新聞（熊本）	3月5日	妊産婦の現状知って！ 熊本市でホワイトリボンラン
186	毎日新聞（大阪）	3月6日	ホワイトリボンラン 途上国妊産婦走って支援 大阪城公園
187	秋田魁新報（秋田）	3月6日	秋田駅周辺で慈善イベント 途上国の妊産婦支援を ホワイトリボンラン
188	日本医事新報	3月6日	NEWS TOPICS 優生保護法下の不妊手術と中絶の補償を
189	Fuji Sankei Business i.（東京）	3月8日	ヘルスケアを通じウズベキスタンと交流拡大へ 日本の医療機器へのニーズ高まる
190	Fuji Sankei Business i.（大阪）	3月8日	ヘルスケアを通じウズベキスタンと交流拡大へ 日本の医療機器へのニーズ高まる
191	河北新報（仙台）	3月21日	ランドセル寄付に協力を
192	読売新聞（東京）	3月30日	ランドセルをアフガニスタンに 豊島区が協力

別表4-1 市民社会への働きかけ事業一覧

項目	内容
1 ホワイトリボン運動の推進	国際的なホワイトリボン運動への支援者拡大のため母子保健分野の国際的ネットワークである「安全な母性のためのホワイトリボン・アライアンス WRA：グローバル事務局は米国ワシントンD.C.）の日本事務局として、開発途上国の妊産婦と乳幼児の命と健康を守る国際協力活動への市民社会の関心の向上を図った。労働組合の協力を得て、認知普及の広報ツール作成やイベントを実施。ホワイトリボンのチャリティアイテムを開発制作し支援者に広く頒布した。有明・お台場をメイン会場としてホワイトリボンラン2017を開催し、関係団体の後援や支援企業の協賛・協力のもと開催。世界中から1836名のランナーや著名人が参加し、活動の周知を図った。
2 広報の強化	ホームページや広報媒体、イベント等を通じた広報強化。寄付を活用したプロジェクト内容についての定期的な情報発信を通して途上国の女性を支援する募金や、毎月定額寄付システムであるジョイセフフレンズの拡大を目指した。
3 熊本地震被災女性・母子支援	熊本震災地域に住む女性及び新生児に対し、育児や心のケアの個別相談、コミュニティ形成支援を行った。

4	募金活動	個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプロチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に支援を呼びかけ、公益目的事業を行うため寄附金を募った。
5	物資支援	開発途上国で必要とされる支援物資（再生自転車、ランドセル、学用品、ローソク、救援衣料、子ども靴、赤ちゃん肌着等）を寄贈した。
6	収集ボランティア活動	全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等の協力を得て、書き損じはがき、使用済み切手や外国コインなどのアイテムの収集活動を行った。収集アイテムによる収益金は国内の災害支援やアフリカ、アジアの国々の母子保健事業向上のための活動に活用した。
7	チャリティアイテムの頒布と活用	フェアトレードによるキリマンジャロコーヒーの頒布を通し、途上国の貧困について分かりやすく説明し支援者の拡大を図った。チャリティーピンキーリングをはじめ2016年は新たにI LADY. キャンペーン開始に合わせてチャリティアイテム開発・頒布した。収益金は開発途上国の母子保健活動の推進のために活用した。
8	企業の協力	株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社そごう西武、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社赤ちゃん本舗、サラヤ株式会社、INOSOU ホールディングス株式会社、及び伊藤園・ヤクルト・サントリー・コカコーラ自動販売機の関連会社など多くの企業の協力を得て、開発途上国の母と子の命と健康を守るホワイトリボン運動の認知度向上に努めた。
9	社会奉仕・慈善団体・地区組織の協力	第23回税を考える週間イベント・一般社団法人荏原法人会主催チャリティ寄席（開催日：平成28年11月16日、林家たい平が出演）でジョイセフの活動報告を行った。会場の文化センターでジョイセフの開発途上国支援の写真パネル展示を行い、フェアトレードコーヒー等の頒布を通じて支援協力を呼びかけた。また、平成29年2月20日に開催された雪谷法人会主催のチャリティ寄席会場で、ジョイセフのフェアトレードコーヒーの無料試飲と頒布及び写真パネル展示を通じて開発途上国の支援協力を呼びかけた。
10	労働組合の協力	NGO-労働組合国際協働フォーラムの母子保健グループとして、ホワイトリボン運動の啓発に以下の通り取り組んだ。 *電機連合の大会（年2回）、UAゼンセンの大会で展示やチャリティアイテムの紹介・頒布。国公連合の大会において珈琲試飲を実施。 *連合の男女共同参画局の集会（年2回）大会会場で写真パネル展示と活動紹介を行った。 *メーデーの参加 *シンポジウム参加 労働組合のネットワークを通じて組合員への活動紹介と情報提供を行った。

別表4-2 主な国内会議・ワークショップ・イベント開催及び参加一覧

期日	名 称	場 所	派遣員	内 容
4月2日	クラレ主催ランドセル検品	横浜貿易倉庫	高橋秀行 佐藤幸子 他	株式会社クラレキャンペーン「ランドセルは海を越えて」の検品へ参加協力
5月2日～7月7日	ホワイトリボン展示	文京総合体育館	佐藤幸子 山本篤	ホワイトリボンの展示・募金・頒布を約2ヶ月間実施し、ジョイセフの活動の認知普及を図った。募金・頒布は体育館スタッフの協力で実施

4月1日～3月31日	寄贈された使用済み切手の整理など	ジョイセフ	簡野芳樹 佐藤幸子 他	株式会社セールスフォース・ドットコムをはじめ企業社員ボランティア（12回）にジョイセフの活動紹介を行い、全国から寄贈された使用済み切手の整理作業を実施
4月1日～3月31日	NGO-労働組合国際協働フォーラム	連合会館	簡野芳樹 佐藤幸子	SDGsについて、NGOと労働組合協働活動を広報中心に勉強会・シンポジウム等実施
4月2日	EDIST. closet イベント	株式会社enish	山根ナナ 田中茜	I LADY. キャンペーンを広げるために、イベント参加者（インフルエンサー）へ紹介、チャリティアイテム販売
4月21日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	ジョイセフ	高橋秀行	遺贈に関する情報意見交換
4月22日	アスクル手作りノート（アスクル社員向け）	アスクル株式会社	佐藤幸子 柚山訓	資材をアスクルから提供していただき、手作りノートを作成。アスクル社員にアフガニスタンの現状を講演
4月23日	JPF主催ネパール地震メモリアルイベント	上智大学	柚山訓 柴千里	JPF加盟NGOからのネパール地震被災者支援活動の報告会を実施
4月26日～29日	熊本地震被災女性・母子支援	熊本	小野美智代 簡野芳樹	熊本地震状況及び被災女性・母子支援活動の内容調査
4月29日	メーデー	代々木公園	佐藤幸子 他	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健グループとして参加。途上国の母子保健の現状と支援の必要性への認知普及
5月11日	公益法人会計委員会	公益法人協会	高橋秀行	公益法人会計に関する情報意見交換
5月12日	公益法人に関するNGO連絡会	早稲田奉仕園	高橋秀行	公益法人のコンプライアンスとガバナンスについて意見交換
5月13日	第84回再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	ジョイセフ TKP市ヶ谷	高橋秀行 簡野芳樹他	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
5月16日	手作りノート作成	晃華学園高等学校	佐藤幸子	アスクル株式会社提供資材でノートを作りし、アフガニスタンへ寄贈
5月18日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	ジョイセフ	高橋秀行	遺贈に関する情報意見交換
5月18日～21日	熊本地震被災女性・母子支援	熊本	簡野芳樹	熊本地震被災女性・母子支援活動の実施体制作り
5月26日	赤道俱楽部x ILADY. イベント	赤道俱楽部	小野美智代 山本篤 柴千里	I LADY. キャンペーンに関する啓発・告知イベント
5月27日	第24回再生自転車海外譲与自治体連絡会総会	豊島区役所	簡野芳樹 他	再生自転車海外譲与事業に関する報告・計画・協議を実施
5月28日	ninfes ニンフェス	株式会社ボーラスター	山根ナナ 佐藤幸子	プレママ、ママを対象に ILADY. キャンペーンの広報活動、チャリティアイテム販売
6月1日	赤道俱楽部x ILADY. イベント	赤道俱楽部	小野美智代 山本篤 柴千里	I LADY. キャンペーンに関する啓発・告知イベント

6月4日	ランドセル検品	横浜貿易倉庫	鈴木良一 簡野芳樹 佐藤幸子 柚山訓 他	企業・組合・個人ボランティアの参加で、寄贈されたランドセルの検品・詰め込み、及び学用品の詰め込み作業を実施
6月8日	赤道俱楽部x ILADY. イベント	赤道俱楽部	小野美智代 山本篤 柴千里	ILADY. キャンペーンに関する啓発・告知イベント
6月15日	公益法人税制・会計 合同委員会	公益法人協会	高橋秀行	税制に関する情報意見交換
6月15日	ニッポンCSRコンソーシアム第1回会合	関西学院大学 東京丸の内キャンパス	柚山訓	SDGsと女性をテーマに講演及び会合への参加
6月24日～ 25日	プレミアム・ママフェスタ	高島屋二子玉川店	小野美智代 山根ナナ 甲斐和歌子 柴千里	ILADY. アクティビストで母親の堂珍敦子氏らとステージに登壇しトークショーを実施。会場ではキャンペーンの告知ブースを設置
7月1日	公益法人税制・会計 合同委員会	公益法人協会	高橋秀行	税制に関する情報意見交換
7月2日	Women's Lounge	外苑前・	小野美智代 山根ナナ	働く女性を対象にした集いの中で ILADY. キャンペーンの普及イベント
7月4日、 5日	電機連合大会	パシフィコ 横浜	佐藤幸子 他	NGO-労働組合国際協働フォーラムの一員として、同グループの電機連合大会会場でパネル展示、コーヒー試飲、チャリティアイテム頒布を通じて母子保健の大切さと支援拡大を呼びかけ
7月14日～ 16日	熊本地震被災女性・ 母子支援 福岡県男女共同参画 センターで会合	熊本、福岡	小野美智代	熊本地震被災者女性・母子支援活動への参加及び情報収集、福岡県男女共同参画センターであるすばる20周年記念連携企画を大学生と会議
7月19日	ザンビア国関係者の 再生自転車寄贈に対する文京区長表敬訪問	文京区役所	高橋秀行 簡野芳樹	ザンビアへの再生自転車寄贈に対するザンビア国関係者のお礼と報告文京区長表敬訪問
7月20日	ザンビア国関係者の 再生自転車寄贈に対する世田谷区長表敬訪問	世田谷区役所	高橋秀行 簡野芳樹	ザンビアへの再生自転車寄贈に対するザンビア国関係者のお礼と報告の世田谷区長表敬訪問
7月19日	ニッポンCSRコンソーシアム第5回会合	関西学院大学 東京丸の内キャンパス	柚山訓	SDGsと女性をテーマに講演及び会合への参加
7月25日	NGO-労働組合国際協働フォーラム	連合会館	石井澄江 簡野芳樹 佐藤幸子	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健チームとして参加。『持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために～NGOと労働組合のパートナーシップ～』パネルディスカッションに石井登壇(パネルディスカッションのテーマ「SDGsの効果的な実施に向けて～各イシューにおける海外・国内での取り組み～」)
8月2日	「WASA-V Acai&protein×ILADY.」 ビューティーサポートプロジェクト チ	株式会社神戸 ウェルネスサイエンス	小野美智代 山根ナナ 田中茜	ILADY. キャンペーン紹介のため、チャリティトーク開催、寄付付き商品(アサイープロテイン)の紹介

	ヤリティートークシヨー			
8月25日	公益法人税制・会計 合同委員会	公益法人協会	高橋秀行	税制に関する情報意見交換
8月28日	第2回平原綾香 Jupiter基金プレス 発表会	国際フォーラム	佐藤幸子	平原綾香さんのチャリティコンサート (倉敷)においてアフガニスタンへの寄附を募る活動のプレスリリースを発表 (クラレ協力)
8月30日	資生堂オープンカフエ	資生堂ジャパン本社	簡野芳樹	資生堂の社員を対象に花椿基金の支援による支援活動の内容を紹介
9月3日	ランガールナイト 2016	潮風公園	小野美智代 佐藤幸子 他	参加費の一部がジョイセフへの寄附されるチャリティーランイベントにランナーとして参加
9月7日	SDGsを考えるサロン	JICA 地球ひろば国際会議場	柚山訓	SDGs実施に向けた企業の取組事例を紹介する勉強会に参加
9月7日～8日	UA ゼンセン定期大会	パシフィコ横浜	佐藤幸子	組合定期大会会場において活動紹介とチャリティアイテム頒布
9月13日	『EDIST. CLOSET (エディストクローゼット)』 AW Exhibition	Polygon 表参道	山根ナナ 田中茜	アパレルの展示会参加者対象に I LADY. キャンペーン啓発活動のためブースを出展しチャリティアイテムを販売
9月13日	人力発電自転車検収会合	横浜貿易倉庫	簡野芳樹	再生自転車海外譲与事業の一環として第3世代改良型の人力発電自転車の検収作業を実施
9月19日	ティアラ・プリンセス・ビューティ バイキング & ファッションショー オータコレクション	ティアラ・プリンセス	小野美智代 山根ナナ	I LADY キャンペーン啓発活動のためブースを出展しチャリティアイテムを販売
9月23日	第85回再生自転車 海外譲与自治体連絡会幹事会	世田谷区	簡野芳樹 他	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
9月23日	読売教育ネットワーク2周年フォーラム	読売新聞東京本社	柚山訓	2周年記念パネル討論会への参加及びネットワーク加盟団体との情報交換
9月26日	資生堂花椿基金運営委員会(審査会)	資生堂ジャパン本社	簡野芳樹	資生堂の花椿基金による支援活動の審査会に参加
10月1日～2日	グローバルフェスタ	お台場	佐藤幸子 山本篤 山根ナナ 他	JICAや企業、NGO、大使館など国際協力にかかる団体のフェスティバルにてチャリティアイテム頒布と活動紹介の展示を実施
10月3日	公益法人マスコミ懇談会	仏教伝道センター	高橋秀行	公益法人に関してマスコミ関係者と意見情報交換
10月12日	クラレ株式会社への ランドセル現地報告	クラレ東京本社	高橋秀行 佐藤幸子	伊藤正明クラレ社長にババカルキル・アフガン医療連合センター事務局長のランドセル寄贈への御礼と現地報告
10月14日	世界人口白書2016 記者発表	日本プレスセンター・日本記者クラブ	福田友子・ 甲斐和歌子・宮地佳那子他	国連人口基金(UNFPA)の「世界人口白書2016」“10歳の少女の今が私たちの未来を決める”を記者向けに発表
10月15日	ランドセル作文コンクール	ジョイセフ	高橋秀行 勝部まゆみ	アフガン現地協力団体責任者ババカルキル氏、写真家内堀たけし氏、作文コンク

			柚山訓 柴千里 佐藤幸子	ール受賞者及び一般参加者に向けて、想い出のランドセルギフト報告会を実施
10月21日	連合女性中央大会	よみうりホール	佐藤幸子他	ホワイトリボン啓発活動としてパネル展示とチラシ配付
10月29日	ジョイセフランドセル検品	横浜貿易倉庫	佐藤幸子他	企業・組合・個人ボランティアの参加で、寄贈されたランドセルの検品・詰め込み、及び学用品の詰め込み作業を実施
11月2日	公益法人に関するNGO連絡会・遺贈分科会	ジョイセフ	高橋秀行	遺贈に関する情報意見交換
11月4日～7日	熊本地震被災女性・母子支援	熊本	小野美智代 簡野芳樹	被災者でもある地元の震災被災者支援者を対象にしたリフレッシュアワー会合を開催し、情報収集と意見交換
11月10日	白岡中学校ランドセル講演会	白岡中学校	柚山訓 佐藤幸子	ランドセル講演会と今後のランドセル寄贈活動について話し合いも実施
11月16日	荏原法人会主催チャリティ寄席	荏原文化センター	高橋秀行 簡野芳樹 佐藤幸子	落語家林家たい平によるチャリティー寄席でジョイセフの開発途上国支援活動報告及びフェアトレードコーヒーとチャリティーピンキーリングの頒布
11月6日～9日	文京区カラーリボンフェスタ2016	文京シビックセンター1Fギャラリーシビック	佐藤幸子他	展示及びチャリティアイテムの頒布を通じてホワイトリボンの認知普及とジョイセフの活動紹介
11月23日～25日	熊本地震被災女性・母子支援	熊本	小野美智代 簡野芳樹 山根ナナ	熊本地震被災者支援活動の一環としてILADYキャンペーンアクティビストを招き、被災女性たちが参加できるイベントを開催
11月26日	I LADY. in ふくおか	福岡県男女共同参画センターあすばる	小野美智代 甲斐和歌子 山根ナナ	I LADY. キャンペーン啓発活動のためチャリティトークを開催。ブースを出展しチャリティアイテムを販売
12月5日	相模原市 桜美林大学 ILADY. 講演会	桜美林大学	小野美智代 佐藤幸子	学生たちが授業の一環として数ヶ月前からジョイセフでインターんとして参加し企画。最後的には、相模原市男女共同参画推進センターと共に開講座としてILADY. 講演会（講師小野）及びチャリティアイテム頒布を実施
12月1日	寄付月間2016公式シンポジウム	東京ウィメンズプラザホール	柚山訓	2016年寄付月間記念シンポジウムへの参加と参加者との情報交換
12月12日	JICAオープンセミナー	JICA地球ひろば	柚山訓	世界の人道危機への支援と開発支援のリンクageをテーマにした勉強会に参加
12月21日	公益法人税制・会計合同委員会	公益法人協会	高橋秀行	税制に関する情報意見交換
12月25日	平原綾香チャリティコンサート	岡山県倉敷市	なし	アフガニスタン母子保健支援のチャリティとランドセル写真展示
平成29年1月5日	連合新年会	ラングウッド日暮里	佐藤幸子	連合との連携を強化するため
1月23日	国公連合中央委員会	御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター	簡野芳樹 佐藤幸子	大会会場にてコーヒー試飲とジョイセフの広報活動

1月 24日	横浜市幼稚園協会子ども靴回収イベント	そごう横浜店	石井澄江 簡野芳樹	そごう横浜と横浜市幼稚園協会の連携協力の下で実施する子ども靴回収イベントに参加
1月 25日	女性とスポーツ	読売新聞社東京本社	小野美智代 甲斐和歌子 他	ホワイトリボンラン 2017 紹介、エントリー募集のため。
1月 26日～ 27日	電機連合主催「電機連合中央委員会」	パシフィコ横浜	佐藤幸子 他	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）大会会場でジョイセフのパネル展示、パンフ配布、フェアトレードコーヒーの試飲と頒布。参加者へジョイセフの活動紹介のチラシ配付
1月 26日	公益法人に関するNGO連絡会	早稲田奉仕園	高橋秀行	公益法人のコンプライアンスとガバナンスについて意見交換
1月 27日	第 86 回再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	練馬区	簡野芳樹 他	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
2月 2日、 3日	武田薬品工業湘南研究所	武田薬品工業湘南研究所	佐藤幸子 甲斐和歌子 他	JANIC 取りまとめで、あらかじめ社員向けのプレゼンや資料を送り、2日間でチャリティアイテムの頒布と展示を実施
2月 6日	資生堂花椿基金運営委員会	資生堂ジャパン株式会社本社	簡野芳樹	資生堂の社員による花椿基金寄付金に関する支援活動の報告
2月 20日	雪谷法人会主催チャリティ寄席	嶺町集会室	簡野芳樹	チャリティ寄席に参加し、キリマンジャロコーヒーの無料試飲と頒布、及びパネル展示でジョイセフの活動紹介と協力を呼びかけた
3月 4日～ 5日	WHITE RIBBON RUN (ホワイトリボンラン) 2017	有明フロンティア他	ジョイセフ スタッフ	ホワイトリボンをアイコンとして有明・お台場をメイン会場としたチャリティラン大会を開催。日本各地 12 力所（秋田、宮城、新潟、山梨、静岡、三重、大阪、兵庫、徳島、高知、福岡、熊本）でバーチャルランも開催
3月 5日～ 7日	熊本地震被災女性・母子支援	熊本県	簡野芳樹 宮地佳那子	熊本地震被災者支援活動の収束に向けて、支援被益者への取材と情報収集
3月 8日	連合国際女性デー	よみうりホール	佐藤幸子 柴千里	NGO-労働組合国際協働フォーラムの活動として、連合会議会場にて展示。階下のレストランで展示と説明を実施
3月 21日	伊勢丹アポセカリーア	新宿伊勢丹本店	小野美智代 山根ナナ 他	伊勢丹新宿本店地下 B2 ビューティアポセカリーアにて開催された「ウーマンズ・ビューティフェスティバル」に I LADY ブース出展、チャリティアイテム頒布とトークイベント実施
3月 30日	文京区ランドセルイベント	文京シビックホール B2	佐藤幸子 他	ランドセルタペストリー展示及び動画をホールで 9 時～16 時まで実施。ランドセルと募金を受け取る。募金者には文京区から「想い出のランドセルパスポート」が手渡された。受け取ったランドセルは後日文京区が倉庫へ配達

物資海外寄贈実績

別表 4-3 ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	11,112 個	10月
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	2,745 個	11月
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	市民・企業・団体	寄附金	2,868 個	2月
		合計	16,725 個	

別表 4-4 再生自転車寄贈一覧

提携自治体／台数	出荷国／供与先	寄贈品	寄贈時期
文京区／50台、豊島区／180台、練馬区／50台 荒川区／35台、武蔵野市／50台、川口市／50台、さいたま市／35台	リベリア家族計画協会 (IPPF リベリア)	再生自転車 450台 組み立てねじ類、 再生ノート、鉛筆	7月
大田区／48台、世田谷区／112台、豊島区／90台 練馬区／25台、武蔵野市／50台、川口市／50台 広島市／75台	トーゴ家族計画協会 (IPPF トーゴ)	再生自転車 450台 組み立てねじ類、 再生ノート、鉛筆	8月
文京区／50台、世田谷区／68台、豊島区／142台 練馬区／75台、荒川区／30台、川口市／50台、 さいたま市／35台	アフガン医療連合センター	再生自転車 450台 組み立てねじ類、 再生ノート、鉛筆等	9月
大田区／47台、世田谷区／60台、豊島区／188台、 荒川区／20台、武蔵野市／50台、川口市／50台、 さいたま市／35台	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	再生自転車 450台 (内 20台、人力発電自転車) 組み立てねじ類	11月
文京区／50台、大田区／5台、世田谷区／45台、 練馬区／75台、荒川区／15台、武蔵野市／50台 川口市／100台、さいたま市／35台、広島市／75台	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	再生自転車 450台 組み立てねじ類、 再生ノート、鉛筆	12月
大田区／50台、世田谷区／75台、豊島区／125台、	カンボジア・リプロダクティブヘルス協会 (IPPF カンボジア)	再生自転車 450台 組み立てねじ類、 再生ノート、鉛筆	平成 29 年 2月

川口市／50台、静岡市／ 150台			合計 2700台
----------------------	--	--	----------

別表4-5 救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）	救援衣料 150,000点 中古靴 201点	10月
シェラレオネ／シェラレオネ家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）	救援衣料 173,100点	平成29年 2月
	合計	救援衣料 323,100点 中古靴 201点	

別表4-6 子ども靴・赤ちゃん肌着寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品		寄贈時期
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武 株式会社赤ちゃん本舗	子ども靴 赤ちゃん肌着	31,944点 180点	6月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社赤ちゃん本舗 デトアインタークナル他	子ども靴 赤ちゃん肌着 子ども服	26,439点 90点 270点	10月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武	子ども靴	31,944点	平成29年 2月
	合計	子ども靴 赤ちゃん肌着 子ども服	90,327点 270点 270点	

別表4-7 ボランティア協力一覧

4月1日～平成29年3月31日	寄贈された使用済み切手、書き損じはがき等の寄贈品の整理など	ジョイセフ	608名	寄贈された使用済み切手・インクカートリッジ、書き損じはがき、外国コイン等の寄贈品の整理等を行った
4月24日	JOICFP×うめはんママチャリティー fes I LADY.TALK 真の女子力診断	阪急うめだ本店 9階「うめだホール」	15名	ジョイセフの活動紹介やチャリティアイテムの頒布、健康チェックサポートなどを通して I LADY. キャンペーンの啓発を行った
10月1日～2日	グローバルフェスタ	お台場	9名	JICA や企業、NGO、大使館など国際協力にかかわる団体のフェステ

				ィバルにてチャリティアイテム頒布と活動紹介の展示を実施
6月4日	ランドセル検品	横浜貿易倉庫	64名	ランドセル検品
6月5日	I LADY. in みえ	三重県男女共同参画センター	10名	ジョイセフの活動紹介やチャリティアイテムの頒布、健康チェックサポートなどを通して I LADY. キャンペーンの啓発を行った
10月29日	ランドセル検品	横浜貿易倉庫	18名	ランドセル検品
11月6日～9日	文京区カラーリボンフェスタ 2016	文京シビックセンターートサロン	1名	展示及びチャリティアイテムの頒布を通じてホワイトリボンの認知普及とジョイセフの活動紹介を行った
11月26日	I LADY. In 福岡	福岡県男女共同参画センターあすばる	5名	ジョイセフの活動紹介やチャリティアイテムの頒布、健康チェックサポートなどを通して I LADY. キャンペーンの啓発を行った。
平成29年3月3日	女のコのための冬の学園祭 2016	八芳園	3名	来場者へのチャリティーピンキーリング頒布と広報活動
3月5日	ホワイトリボンラン 2017	有明フロンティア	70名	有明・お台場をメイン会場としたチャリティラン大会
3月21日	伊勢丹アポセカリ	新宿伊勢丹本店	1名	伊勢丹新宿本店B2 ビューティアポセカリーにて開催された「Woman's Beaty Festival」に I LADY. ブース出展、チャイティアイテムの販売のほか、トークイベントも実施
		合計	804名	

別表5-1 講師派遣一覧（発展途上国の専門要員のための研修）

期日	研修名称	依頼機関	参加者数
5月19日～6月10日	妊産婦の健康改善（A）ワークショップ (アフガニスタン、ガーナ、ケニア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、タジキスタン)	JICA 東京	14
6月6日～6月22日	ガーナ共和国栄養政策実践のためのマルチセクターアプローチ (ガーナ)	JICA 東京	11
6月10日～11日	公衆衛生活動による母子保健強化Aコース：日本の母子保健の特徴とジョイセフの活動（ブルンディ、コンゴ、リベリア、ナイジェリア、シェラレオネ）	沖縄県看護協会	10
6月13日	行政官のためのジェンダー主流化政策2016：女性と健康（東ティモール、エルサルバドル、インド、ケニア、パレスチナ、パプアニューギニア、セルビア）	アジア女性交流・研究フォーラム	7
6月23日	学校保健コース：保健専門家による保健教育とその手法（アフガニスタン、アンゴラ、バングラデシュ、エジプト、ガーナ、ホンジュラス、リベリア、ミャンマー、ネパール、ナイジェリア、スリランカ、スーダン、タンザニア、東ティモール）	JICA 中部国際センター	14
6月24日	ヤングリーダーズプログラム(YLP)：リプロダクティブ・ヘルスとジョイセフの取り組み（モンゴル、マレーシア、ミャンマ	名古屋大学大学院	11

	一、アフガニスタン、ラオス、カザフスタン、バングラデシ ュ、ウズベキスタン、キルギス)		
7月 10 日～ 24 日	ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロ ジェクト（ザンビア）	外務省 NGO 連 携	6
7月 20 日	公衆衛生による母子保健強化（スペイン語）A コース：日本の 母子保健の特徴とジョイセフの活動（ボリビア、パラグアイ、 ウルグアイ）	沖縄県看護協 会	7
8月 9 日	地域保健システム強化による感染症対策コース：ジョイセフの 活動（コンゴ、エリトリア、エチオピア、ガーナ、リベリア、 ナイジェリア、パプアニューギニア、シェラレオネ、ソロモ ン、タンザニア、タイ、ウガンダ）	沖縄県看護協 会	13
10月 20 日～ 11月 11 日	妊産婦の健康改善（B）ワークショップ（リベリア、パキстан、 シェラレオネ、ベトナム、ジンバブエ）	JICA 東京	12
10月 28 日	公衆衛生活動による母子保健強化（ポルトガル語）C コース：日 本の母子保健の特徴とジョイセフの活動（ブラジル、モザンビ ーク、サントメプリンシペ）	沖縄県看護協 会	9
11月 9 日～ 12月 20 日	母子栄養改善研修（ガーナ、ラオス、マラウイ、ナイジェリ ア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ）	JICA 東京	11
11月 22 日	公衆衛生活動による母子保健強化 B コース：ジョイセフの活動 (アフガニスタン、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ハイ チ、ミャンマー、フィリピン、ウズベキスタン)	沖縄県看護協 会	10
12月 8 日	公衆衛生活動による母子保健強化 B コース（スペイン語）：ジ ョイセフの活動（ドミニカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホ ンジュラス、メキシコ、ニカラグア）	沖縄県看護協 会	13
平成 29 年 1月 16 日	行政官のためのジェンダー主流化政策 2016：女性と健康 (アフガニスタン、アルバニア、カンボジア、エジプト、フィ ジー、ナイジェリア、パキスタン、パナマ)	アジア女性交 流・研究フォ ーラム	9
3月 17 日	帰国後研修員のフォローアップ研修（ブラジル、ドミニカ、エ ルサルバドル、ガーナ、グアテマラ、ホンジュラス、ケニア、 モルジブ、メキシコ、ニカラグア、パラグアイ、シェラレオ ネ）	沖縄県看護協 会	18
		計	175

別表 5-2 講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）

期日	主催	場所	派遣員	講義のテーマ・内容 (リプロダクティブ・ヘルスは RH という)	参加者 数
4月 21 日	国際医療福祉 大学	国際医療福祉 大学青山キャ ンパス	浅村里紗	RH/R の概念とジョイセフの活動	20
4月 22 日	アスクル株式 会社	アスクル株式 会社	柚山訓	アフガニスタンの子どもたちへ の学用品支援の取り組み	60
5月 9 日	淑徳大学	ジョイセフ	吉留桂	総合実習（母性看護学）	10
5月 10 日	帝京大学	帝京大学	浅村里紗	人口問題と家族計画～ジョイセ フの活動	16

5月16日	東京女子医科大学	東京女子医科大学	小野美智代	グローバル視点でのボランティア	108
5月20日	お茶の水女子大学附属高等学校	ジョイセフ	吉留桂	途上国の女性・妊産婦の健康を守るためのジョイセフの取り組み	12
6月3日	向南幼稚園 PTA	向南幼稚園	小野美智代	私によくて世界にいいこと	91
6月14日	青年海外協力隊	JICA国際協力総合研修所	鈴木良一	国際地域看護派遣前研修「RHの実践」	15
6月14日	浜松医科大学	浜松医科大学	浅村里紗	RH/Rとジョイセフの活動	6
6月15日	ニッポンCSRコンソーシアム第1回会合	関西学院大学 東京丸の内キャンパス	柚山訓	SDGsと女性	200
6月17日	桐生大学	桐生大学	浅村里紗	助産学：RH/Rとジョイセフの活動	20
6月22日	日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所開発スクール	アジア経済研究所開発スクール	高橋秀行	第26期日本人研修生に世界の人口問題と開発途上国の開発援助の課題と実践	9
6月22日	明治大学	明治大学 中野キャンパス	勝部まゆみ	RH/R紹介	51
6月23日	アレセイア湘南高校	ジョイセフ	吉留桂	途上国の女性・妊産婦の健康を守るためのジョイセフの取り組み	5
6月24日	名古屋大学大学院	ジョイセフ	吉留桂・浅村里紗	ヤングリーダーズプログラム(YLP)：RHとジョイセフの取り組み	12
6月25日	武藏野男女共同参画フォーラム	武藏野商工会館ゼロワンフォール	吉留桂	武藏野市男女共同参画フォーラム2016「あなたのからだの声、聞こえていますか」	20
7月6日	淑徳大学	淑徳大学	吉留桂	世界動向と国際貢献	90
7月7日	上智大学	上智大学	山本篤 山根ナナ	若者とRHについて	130
7月9日	中野区立中野中学校	中野区立中野中学校	浅村里紗	世界について知ろう！ジョイセフの活動から	143
7月19日	ニッポンCSRコンソーシアム第5回会合	関西学院大学 東京丸の内キャンパス	柚山訓	SDGsと女性	200
7月21日	国立看護大学校	国立看護大学校	浅村里紗	RHとジョイセフの活動	100
7月26日	日本家族計画協会	LMJ 東京研修センター	勝部まゆみ	受胎調節実地指導員認定講習会「RH/R」	43
7月26日	品川女子学院	ジョイセフ	柚山訓	想い出のランドセルギフトの活動について	5

8月6日	国際協力人材育成プログラム（明治大学、立教大学、国際大学）	明治大学中野キャンパス	浅村里紗	問題解決のアプローチ D: RHの改善（言語：英語）	12
8月26日	湘南平塚看護専門学校	ジョイセフ	船橋周	RHとジョイセフの活動について	11
9月8日	青年海外協力隊	JICA国際協力総合研修所	浅村里紗	国際地域看護派遣前研修「RHの実践」	5
10月1日	三重県男女共同参画センター	フレンテ三重	小野美智代	国際ガールズデー特別講演：途上国の女の子の現状	432
10月5日	法政大学	法政大学市ヶ谷キャンパス	福田友子	女性の健康：RH/R紹介	200
11月4日	日本家族計画協会	日本家族計画協会	浅村里紗	RHとジョイセフの活動について（対象：慶應義塾大学学生）	4
11月5日	獨協大学	獨協大学	浅村里紗	ジョイセフの活動と途上国の女性・若者が抱える課題	60
11月10日	東京都予防医学協会	ジョイセフ	吉留桂	ジョイセフの活動について（対象：産業医科大学学生）	2
11月10日	白岡市立南中学校	白岡市立南中学校	柚山訓	想い出のランドセルギフトの活動について	300
11月10日	富士市立吉永第二小学校	富士市立吉永第二小学校	小野美智代	みんな地球人 私によくて世界にいいこと	242
11月15日	SHANTI SHANTI	青山学院大学	吉留桂	国際協力NGOの活動—ジョイセフの経験から	65
11月17日	高知商業高等学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国の女性と妊産婦への支援活動	6
11月28日	東都医科大学	ジョイセフ	吉留桂	国際協力とSRH/R	17
11月30日	城西大学	城西大学	吉留桂	国際ボランティア論	29
11月30日	東都医療大学	ジョイセフ	柴千里	国際協力とSRH/R	17
12月1日	明治大学	明治大学和泉キャンパス	福田友子	女性と健康 RH/R	40
12月15日	品川女子学院	ジョイセフ	柴千里	ジョイセフの女性支援の取り組みについて	20
12月16日	青年海外協力隊	JICA国際協力総合研修所	浅村里紗	国際地域看護派遣前研修「RHの実践」	9
平成29年1月6日	静岡県立大学	静岡県立大学	小野美智代	途上国におけるRH/R	12
1月17日	獨協大学	獨協大学経済学部	鈴木良一	開発経済論「アフリカの女性は今—ザンビアの事例を中心に」	60
1月19日	上尾市立東中学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国の女性と妊産婦への支援活動	6

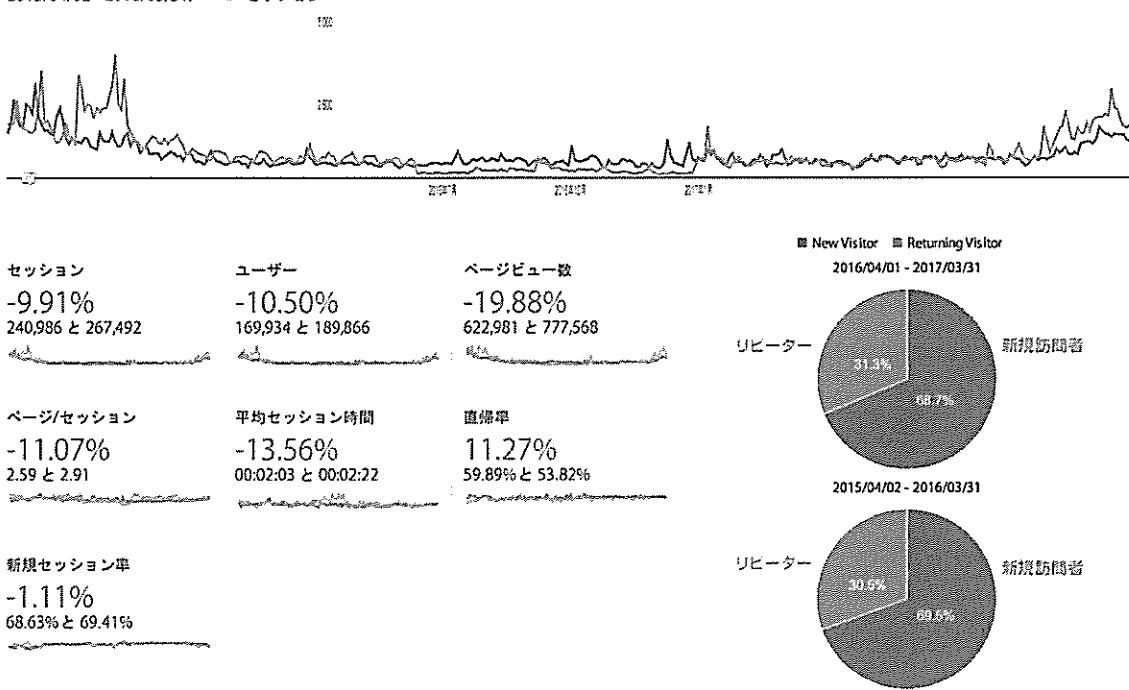
1月 26日	昭和女子大学	昭和女子大学	小野美智代	世界の女性～NGOで働くということ～	58
2月 3日	お茶の水女子大学附属高等学校	お茶の水女子大学附属高等学校	柴千里	途上国における人口問題とジェンダー	60
2月 10日	順天堂大学	順天堂大学	浅村里紗	途上国の妊産婦と女性の健康を守る～ジョイセフの国際協力の経験	12
2月 11日	国連フォーラム	ジョイセフ	福田友子	ジェンダーの平等に向けて：RH/R紹介	20
2月 16日	国際ソロプチミスト富士	ホテルグランド富士	小野美智代	世界の女性 富士からできる国際協力	25
2月 18日	ユーゴ、Touta.	Touta. スタジオ	浅村里紗	RH/R～ジョイセフの活動と途上国女性/若者が抱える課題	20
2月 20日	ソロプチミスト東京 - 銀座	ホテルオークラ東京	石井澄江 山本篤	ジョイセフについて ザンビアプロジェクトの紹介	60
3月 6日	富士市立原田小学校	富士市立原田小学校	小野美智代	アフガニスタンへランドセルを贈ろう	162
3月 8日	青年海外協力隊	JICA国際協力総合研修所	浅村里紗	国際地域看護派遣前研修「RHの実践」	13
3月 16日	吾妻学園小学校	吾妻学園小学校	柚山訓	世界の子どもたちと学校	500
				計	3845

別表 6-1 平成 28 年度の主な契約書・覚書等一覧

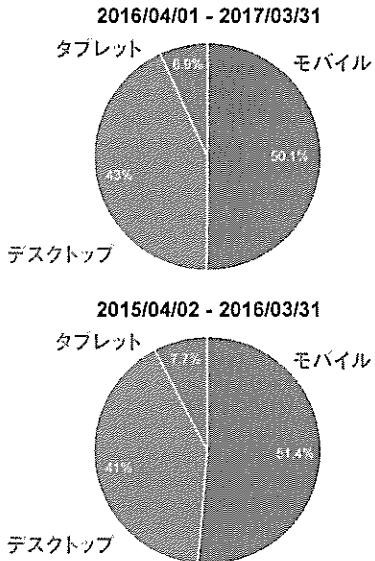
	契約先	契約書・覚書名	備考
1	在ベトナム日本大使館	日本 NGO 連携無償資金協力贈与契約	ベトナム社会主義共和国
2	ジャパン・プラットフォーム	支援実施契約書	ネパール中部地震
3	国際協力機構（JICA）	研修委託契約書	妊産婦の健康改善
4	株式会社三井住友銀行	遺言信託業務の紹介に関する協定書	遺贈・相続
5	国際協力機構（JICA）	研修委託契約書	母子栄養改善
6	国際協力 NGO センター（JANIC）	NGO 海外スタディプログラム研修員派遣に係る覚書	IPPF アフリカ
8	大衛株式会社	変更契約書	ベトナム社会主義共和国
9	グローバルリンクマネージメント株式会社	共同企業体協定書	JICA ミャンマー調査
10	国際家族計画連盟（IPPF：英国ロンドン）	2016 年実施契約書	事業委託契約
11	国際協力機構（JICA）	草の根技術協力事業 業務委託契約書	ガーナ共和国

# 2016年度 ジョイセフWEBサイト アクセス解析 2016/04/01～2017/03/31

2016/04/01 - 2017/03/31: ● セッション  
2015/04/02 - 2016/03/31: ● セッション



## デスクトップ・モバイル・タブレットのアクセス解析



## アクセスページランキング TOP 10

1. ランドセルを送る   物を贈って支援   ご支援/ご寄付   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	94,901 (15.23%)
2. 國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	81,619 (13.10%)
3. ランドセルを送る   物を贈って支援   ご支援/ご寄付   公益財団法人ジョイセフ (JOICFP)	69,099 (11.06%)
4. 公益財団法人ジョイセフ (JOICFP)	25,629 (4.11%)
5. 使用済切手を送る   物を贈って支援   ご支援/ご寄付   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	19,338 (3.10%)
6. ご支援/ご寄付   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	14,080 (2.26%)
7. Donation Form	13,120 (2.11%)
8. 物を贈って支援   ご支援/ご寄付   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	13,076 (2.10%)
9. ランドセルの寄贈について   よくある質問   國際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	9,845 (1.56%)
10. ランドセルの寄贈について   よくある質問   公益財団法人ジョイセフ (JOICFP)	9,587 (1.54%)

# 財務諸表等

第6期

自 平成 28年 4月 1日  
至 平成 29年 3月 31日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表

平成29年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	98,515,964	157,958,497	△ 59,442,533
前払金	0	199,500	△ 199,500
未収金	44,448,801	22,215,783	22,233,018
仮払金	5,871,079	487,352	5,383,727
立替金	0	120,151	△ 120,151
流動資産合計	148,835,844	180,981,283	△ 32,145,439
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,331,127	30,331,127	0
特定資産合計	30,331,127	30,331,127	0
(3) その他固定資産			
建物付属設備	894,433	1,344,331	△ 449,898
什器備品	1,179,944	529,995	649,949
ソフトウェア	0	118,981	△ 118,981
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	3,762,000	3,762,000	0
その他固定資産合計	6,484,377	6,403,307	81,070
固定資産合計	86,815,504	86,734,434	81,070
資産合計	235,651,348	267,715,717	△ 32,064,369
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	991,314	1,013,312	△ 21,998
未払金	25,528,985	17,500,542	8,028,443
前受金	22,238,299	39,830,000	△ 17,591,701
仮受金	207,000	0	207,000
賞与引当金	14,187,000	13,278,000	909,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	63,152,598	71,621,854	△ 8,469,256
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,935,606	29,601,950	5,333,656
固定負債合計	34,935,606	29,601,950	5,333,656
負債合計	98,088,204	101,223,804	△ 3,135,600
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	137,563,144 (50,000,000)	166,491,913 (50,000,000)	△ 28,928,769 (0)
正味財産合計	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769
負債及び正味財産合計	235,651,348	267,715,717	△ 32,064,369

# 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	26,054	48,074	△ 22,020
受取会費	6,512,000	0	6,512,000
事業収益	283,950,622	383,181,825	△ 99,231,203
外務省委託事業収益	87,073,818	149,191,927	△ 62,118,109
JICA委託事業収益	55,486,794	27,034,421	28,452,373
IPPF委託事業収益	65,780,273	105,638,672	△ 39,858,399
UNFPA委託事業収益	2,618,764	3,416,588	△ 797,824
関係機関委託事業収益	57,688,539	71,529,898	△ 13,841,359
協力支援収益	12,247,148	13,702,580	△ 1,455,432
物品頒布事業収益	3,055,286	4,060,739	△ 1,005,453
調査研究収益	0	8,607,000	△ 8,607,000
受取寄附金	107,336,886	154,485,622	△ 47,148,736
一般寄附金	107,336,886	136,055,753	△ 28,718,867
指定正味財産受取寄附金振替額	0	18,429,869	△ 18,429,869
雑収益	11,706,609	4,806,189	6,900,420
受取利息	25,303	27,993	△ 2,690
雑収益	11,672,323	4,778,194	6,894,129
為替差益	8,983	2	8,981
経常収益計	409,532,171	542,521,710	△ 132,989,539
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	390,449,873	481,258,651	△ 90,808,778
役員報酬	131,141,376	119,740,061	11,401,315
給与	5,400,000	4,800,000	600,000
諸手当	75,495,345	70,200,521	5,294,824
退職給付費用	25,215,000	22,720,000	2,495,000
福利厚生費	8,179,063	5,954,905	2,224,158
運営費	16,851,968	16,064,635	787,333
印刷製本費	24,393,871	28,086,064	△ 3,692,193
交際費	699,215	1,199,317	△ 500,102
通信費	10,000	0	10,000
交通費	230,898	148,447	82,451
消耗品費	5,032,930	4,735,400	297,530
借室料	364,803	158,646	206,157
リース料	16,886,064	19,835,592	△ 2,949,528
支払手数料	637,806	798,528	△ 160,722
謝金	5,925	5,018	907
減価償却費	0	11,137	△ 11,137
雑費	225,859	276,083	△ 50,224
他勘定振替高	300,371	917,896	△ 617,525
外務省委託事業費	△ 57,411,032	△ 92,650,504	35,239,472
JICA委託事業費	71,927,296	137,208,575	△ 65,281,279
IPPF委託事業費	18,783,670	16,358,308	2,425,362
UNFPA委託事業費	65,780,273	105,638,672	△ 39,858,399
関係機関委託事業費	2,618,764	3,416,588	△ 797,824
協力支援事業費	38,682,243	46,552,240	△ 7,869,997
物品頒布事業費	74,186,135	92,828,228	△ 18,642,093
募金活動費	1,938,744	2,829,658	△ 890,914
調査研究費	3,241,852	1,002,471	2,239,381
広報活動費	0	4,062,871	△ 4,062,871
事業推進費	2,980,639	4,254,328	△ 1,273,689
	12,186,042	11,931,091	254,951

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	40,688,910	39,231,629	1,457,281
人件費	26,233,255	25,644,110	589,145
役員報酬	11,139,656	9,984,198	1,155,458
給与	8,247,000	8,307,000	△ 60,000
諸手当	2,741,000	2,761,000	△ 20,000
退職給付費用	269,451	454,384	△ 184,933
福利厚生費	3,836,148	4,137,528	△ 301,380
事務局費	14,455,655	13,587,519	868,136
会議費	118,691	83,514	35,177
交際費	35,000	75,700	△ 40,700
印刷製本費	237,807	362,675	△ 124,868
通信費	1,167,090	1,410,070	△ 242,980
交通費	997,170	1,005,540	△ 8,370
消耗品費	347,741	600,220	△ 252,479
借室料	3,554,952	4,175,904	△ 620,952
リース料	401,064	260,088	140,976
支払手数料	988,263	1,170,094	△ 181,831
謝金	1,113,908	1,079,540	34,368
租税公課	864,500	1,562,850	△ 698,350
保守料	564,300	532,563	31,737
減価償却費	734,995	513,765	221,230
雑費	3,320,850	748,944	2,571,906
為替差損	9,324	6,052	3,272
経常費用計	431,138,783	520,490,280	△ 89,351,497
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,606,612	22,031,430	△ 43,638,042
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,606,612	22,031,430	△ 43,638,042
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	334,860	0	334,860
雑損失	6,987,297	1,401,564	5,585,733
経常外費用計	7,322,157	1,401,564	5,920,593
当期経常外増減額	△ 7,322,157	△ 1,401,564	△ 5,920,593
当期一般正味財産増減額	△ 28,928,769	20,629,866	△ 49,558,635
一般正味財産期首残高	166,491,913	145,862,047	20,629,866
一般正味財産期末残高	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	2,011,964	△ 2,011,964
一般正味財産への振替額	0	△ 18,429,869	18,429,869
当期指定正味財産増減額	0	△ 16,417,905	16,417,905
指定正味財産期首残高	0	16,417,905	△ 16,417,905
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	21,712	4,342	0	26,054
受取会費	5,426,667	1,085,333	0	6,512,000
事業収益	269,259,127	14,691,495	0	283,950,622
外務省委託事業収益	85,482,357	1,591,461		87,073,818
JICA委託事業収益	51,349,649	4,137,145		55,486,794
IPPF委託事業収益	61,241,434	4,538,839		65,780,273
UNFPA委託事業収益	2,618,764	0		2,618,764
関係機関委託事業収益	55,925,782	1,762,757		57,688,539
協力支援収益	10,117,209	2,129,939		12,247,148
物品頒布事業収益	2,523,932	531,354		3,055,286
調査研究収益	0	0		0
受取寄附金	88,669,601	18,667,285	0	107,336,886
一般寄附金	88,669,601	18,667,285		107,336,886
指定正味財産受取寄附金振替額	0	0		0
雑収益	9,670,677	2,035,932	0	11,706,609
受取利息	20,902	4,401		25,303
雑収益	9,642,354	2,029,969		11,672,323
為替差益	7,421	1,562		8,983
<b>経常収益計</b>	<b>373,047,784</b>	<b>36,484,387</b>	<b>0</b>	<b>409,532,171</b>
(2) 経常費用				
事業費	390,449,873	0	0	390,449,873
人件費	131,141,376	0	0	131,141,376
役員報酬	5,400,000			5,400,000
給与	75,495,345			75,495,345
諸手当	25,215,000			25,215,000
退職給付費用	8,179,063			8,179,063
福利厚生費	16,851,968			16,851,968
運営費	24,393,871	0	0	24,393,871
印刷製本費	699,215			699,215
交際費	10,000			10,000
通信費	230,898			230,898
交通費	5,032,930			5,032,930
消耗品費	364,803			364,803
借室料	16,886,064			16,886,064
リース料	637,806			637,806
支払手数料	5,925			5,925
謝金	0			0
減価償却費	225,859			225,859
雑費	300,371			300,371
他勘定振替高	△ 57,411,032			△ 57,411,032
外務省委託事業費	71,927,296			71,927,296
JICA委託事業費	18,783,670			18,783,670
IPPF委託事業費	65,780,273			65,780,273
UNFPA委託事業費	2,618,764			2,618,764
関係機関委託事業費	38,682,243			38,682,243
協力支援事業費	74,186,135			74,186,135
物品頒布事業費	1,938,744			1,938,744
募金活動費	3,241,852			3,241,852
調査研究費	0			0
広報活動費	2,980,639			2,980,639
事業推進費	12,186,042			12,186,042

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費	0	40,688,910	0	40,688,910
人件費	0	26,233,255	0	26,233,255
役員報酬		11,139,656		11,139,656
給与		8,247,000		8,247,000
諸手当		2,741,000		2,741,000
退職給付費用		269,451		269,451
福利厚生費		3,836,148		3,836,148
事務局費	0	14,455,655	0	14,455,655
會議費		118,691		118,691
交際費		35,000		35,000
印刷製本費		237,807		237,807
通信費		1,167,090		1,167,090
交通費		997,170		997,170
消耗品費		347,741		347,741
借室料		3,554,952		3,554,952
リース料		401,064		401,064
支払手数料		988,263		988,263
謝金		1,113,908		1,113,908
租税公課		864,500		864,500
保守料		564,300		564,300
減価償却費		734,995		734,995
雑費		3,320,850		3,320,850
為替差損		9,324		9,324
経常費用計	390,449,873	40,688,910	0	431,138,783
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,402,089	△ 4,204,523	0	△ 21,606,612
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,402,089	△ 4,204,523	0	△ 21,606,612
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却額	26,570	308,290		334,860
雑損失	6,987,297	0		6,987,297
経常外費用計	7,013,867	308,290	0	7,322,157
当期経常外増減額	△ 7,013,867	△ 308,290	0	△ 7,322,157
当期一般正味財産増減額	△ 24,415,956	△ 4,512,813	0	△ 28,928,769
一般正味財産期首残高	143,016,411	23,475,502		166,491,913
一般正味財産期末残高	118,600,455	18,962,689		137,563,144
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取寄附金	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
<b>III 正味財産期末残高</b>	118,600,455	18,962,689		137,563,144

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品	法人税法に定める定率法
ソフトウェア	法人税法に定める定額法

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込処理

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,331,127	0		30,331,127
小 計	30,331,127	0	0	30,331,127
合 計	80,331,127	0	0	80,331,127

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	30,331,127	0	0	30,331,127
小 計	30,331,127	0	0	30,331,127
合 計	80,331,127	0	50,000,000	30,331,127

### 4. 担保に供している資産

流動資産一定期預金の 46,850,000円は独立行政法人国際協力機構との取引における支払保証の根担保に供している。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,229,707	2,335,274	894,433
什器備品	3,232,548	2,052,604	1,179,944
ソフトウェア	905,835	905,835	0
電話加入権	648,000	0	648,000
敷金	3,762,000	0	3,762,000
合 計	11,778,090	5,293,713	6,484,377

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	44,448,801	0	44,448,801
合 計	44,448,801	0	44,448,801

## 7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	0	0	0
小 計	0	0	0
一般正味財産	166,491,913	△ 28,928,769	137,563,144
小 計	166,491,913	△ 28,928,769	137,563,144
合 計	166,491,913	△ 28,928,769	137,563,144

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,278,000	14,187,000	13,278,000	0	14,187,000
退職給付引当金	29,601,950	5,333,656	0	0	34,935,606

# 財産目録

平成29年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	892,490
	普通預金	三井住友銀行新宿通支店 三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店 中央労働金庫市ヶ谷支店 住信SBIネット銀行法人第一支店 三井住友銀行新宿通支店 ゆうちょ銀行019店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 公益目的事業支払保証根担保 運転資金として	45,819,500 43,460,281 1,817,501 534,640 7,078 46,850,000 4,953,974 44,448,801 11,236,040 7,941,660 6,020,172 5,304,588 4,902,537 4,431,131 2,620,151 1,592,522 400,000 5,871,079 4,847,680 865,050 100,000 58,349
	定期預金	株式会社システム科学コンサルタント 公益財団法人 JKA 独立行政法人国際協力機構 再生自転車海外譲与自治体連絡会	公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権	11,236,040 7,941,660 6,020,172 5,304,588
	郵便振替	株式会社ユニクロ パン・デ・ショ家族計画協会	公益目的事業債権 公益目的事業債権	4,902,537 4,431,131
	未収金	株式会社ロッテ 日本郵船株式会社 株式会社原書房	公益目的事業債権 公益目的事業債権 公益目的事業債権	2,620,151 1,592,522 400,000
	仮払金	ガーナ事業現地活動費 ミャンマー事務所賃借料 損害保険ジャパン日本興亜(株) サンビア出張仮払い	公益目的事業仮払 公益目的事業仮払 公益目的事業仮払 公益目的事業仮払	5,871,079 4,847,680 865,050 100,000 58,349
流動資産合計				148,835,844
(固定資産)				
	基本財産			
	定期預金	三井住友銀行新宿通支店	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	50,000,000 50,000,000
	特定資産			
	退職給付引当資産	養老保険 養老保険	退職給付金積立 公益事業担当 退職給付金積立 管理担当	30,331,127 25,893,201 4,437,926
	その他固定資産			
	建物付属設備	間仕切り他	管理目的保有財産	894,433
	什器備品	パソコン・編集機材他	公益目的保有財産	93,269
	電話加入権	電話設備他	管理目的保有財産	1,086,675
	敷金	03-3268-5875他 8 本	管理目的保有財産	648,000
		一般社団法人日本家族計画協会	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	3,762,000
固定資産合計				86,815,504
資産合計				235,651,348
(流動負債)				
	預り金	役職員24名他源泉所得税住民税	公益目的及び管理目的事業負債	991,314
	未払金	役職員24名給与 H29.3月分 アルバイト料4名 H29.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	25,528,985
		一般社団法人ランガール	公益目的事業負債	8,936,440
		再生自転車海外譲与自治体連絡会	公益目的事業負債	472,746
		外務省N連ベトナム	公益目的事業負債	11,929,777
		公認会計士 鈴木康雄	公益目的事業負債	1,986,757
		公益財団法人 JKA	公益目的事業負債	1,288,395
		業務委託料	公益目的事業負債	432,000
	前受金	外務省N連ザンビア	公益目的事業負債	301,290
		国際家族計画連盟 (IPPF)	公益目的事業負債	181,580
	仮受金	ライフカード株式会社	公益目的事業負債	22,238,299
	賞与引当金	夏期賞与 H28.10~H29.3月分	公益目的事業負債	21,188,299
流動負債合計			公益目的及び管理目的事業負債	1,050,000
(固定負債)	退職給付引当金	職員21名 退職金積立不足	公益目的事業負債	207,000
固定負債合計				14,187,000
負債合計				63,152,598
正味財産				34,935,606
				34,935,606
				98,088,204
				137,563,144